

山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町

## 第2次四万十町総合振興計画

# 平成29年度 実施計画書

(平成29年度～平成31年度)

平成28年12月



四万十町



## 目次

1	実施計画の概要	1
2	政策目標に係る主な事業	3
3	分野別施策に基づく事業	4
(1)	農畜産業の振興	4
(2)	林業・水産業の振興	14
(3)	多様な産業の展開	18
(4)	雇用の促進	20
(5)	商業の振興	23
(6)	交流の促進	25
(7)	子どもを生き育てる環境の充実	32
(8)	教育環境の充実	39
(9)	現在と未来を担う人材育成の推進	46
(10)	住民主体の地域づくりの推進	48
(11)	人権尊重の推進	51
(12)	芸術文化・生涯学習・スポーツの推進	52
(13)	保健・医療環境の充実	57
(14)	高齢者福祉の充実	62
(15)	障害福祉の充実	64
(16)	自然環境の保全	66
(17)	低炭素・循環型社会の推進	70
(18)	まち・くらしの基盤整備の推進	72
(19)	安全・安心の確保	79
	～行財政運営の方針～	
(1)	協働によるまちづくりの推進	87
(2)	経営的な視点に立った行財政運営	90
4	計画事業費総括表	95
5	担当課別事業索引	96

## 実施計画の概要

### I. 計画策定の趣旨

第2次四万十町総合振興計画の基本構想に掲げたまちの将来像「山・川・海自然が 人が元気です 四万十町」の実現を目指して分野別に施策を定めた基本計画に基づき、今後取り組む具体的な個別事業の内容を明らかにし、毎年度の予算編成及び事業実施の指針とするものです。

### II. 計画の対象事業

対象事業は、基本計画の各施策の達成に向けて取り組む全ての事務事業であり、原則として、町が主体となって実施する事業及び国・県・民間等が主体となり町が事業費等を負担・助成する事業です。

なお、特別な予算措置は無く、職員人件費のみで実施する事務事業であっても、施策の推進のために行うものは対象としています。

### III. 計画期間

実施計画の期間は、平成29年度から平成31年度までの3年間とします。

毎年度見直しを行うローリング方式により、社会経済情勢や住民ニーズの変化、財源を含む国や県の制度改正に対応していきます。

### IV. 実施計画の構成

実施計画は、基本計画の施策体系を踏まえ、次の2つの項目で構成しています。

#### ① 政策目標に係る主な事業

基本計画の政策目標として掲げたまちの姿を実現するため、地方創生の観点から特に重点的に取り組む事業を記載しています。

なお、ここでは事業名と掲載ページのみを記載し、各事業の詳細については「分野別計画に基づく事業」に記載しています。

#### ② 分野別施策に基づく事業

基本計画の分野別施策の体系に沿って、今後3年間で取り組む具体的な事業の内容を記載しています。

## V. 留意点

- ① この実施計画は、計画期間における各事業の「目的」、「概要」、「年度別計画の内容」を簡素にまとめたものです。
- ② 各事業の実施年度については、計画期間にかかわらず、実際に事業を開始した年度及び終了予定の年度を示しています。なお、終了予定がない場合は空欄としています。
- ③ 各年度における事業費は、計画策定にあたり参考として見込んだものであるため、実際の予算額とは一致しない場合があります。
- ④ 事業名の左上欄外にある〔 〕は、以下を示しています。
  - 〔新規〕 ……前年度の実施計画公表時から新たに追加された事業
  - 〔拡充〕 ……継続事業の内容が拡充された事業※〔 〕表示のない事業は継続事業です。

## 政策目標に係る主な事業

政策目標		事業名	掲載ページ	平成 29 年度 事業費(千円)
1	特色ある農林水産業を生かすまち	地域資源ブランド化推進事業	4	2,400
		複合経営拠点支援事業	8	30,750
		集落営農推進事業	9	20,000
		大正・十和地域営農体制支援事業	11	13,500
		四万十の栗再生プロジェクト	12	61,333
		自伐林業者等育成事業	17	10,000
2	新たな地域ブランドで活力あるまち	地域まるごと6次産業化推進事業	18	71,000
		農業クラスター促進事業	19	1,000
		新規就農者定着促進事業	20	29,129
		四万十町雇用創出事業(新規分)	20	7,500
		起業・創業の推進	21	3,718
3	本物のおもてなしがあるまち	商工業振興助成事業	23	20,000
		商店街活性化計画の策定	23	0
		移住促進事業	25	18,800
		移住定住促進用住宅整備事業	25	55,200
		地域おこし協力隊推進事業	25	104,655
		ふるさと支援事業	26	700,000
		観光資源活用計画の策定と実施	27	0
4	まちの将来を担う人を育むまち	若者定住促進支援事業	32	20,000
		地域子育て支援拠点事業	37	17,273
		人材育成推進事業(共通)	46	10,000
		人材育成推進事業(未来塾)	46	30,500
		人材育成推進事業「四万十塾」	46	5,000
		人材育成推進事業「産業振興塾」	47	5,000
5	生きがい・誇りを持てるまち	地区活動支援事業	48	16,000
		家族支え合い居住支援事業	49	10,000
		重要文化的景観管理・保存・活用事業	55	40,000
6	元気で安心して暮らせるまち	四万十町あったかふれあいセンター事業	60	52,500
		高齢者安心生活支援住宅整備事業	60	80,000
		配食サービス事業	62	4,599
7	広大な自然環境と共生するまち	四万十川再生事業	66	14,386
		四万十町木質バイオマス利用推進事業	71	20,300
8	安全で快適な暮らしができるまち	四万十町生活交通再編事業	72	90,000
		生活用水確保支援事業	78	18,535
		津波避難対策推進事業	79	129,000
		吉見川浸水対策事業	85	100,000

# 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

[新規]

CD: 0010

事業名	環境制御技術普及促進事業			担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ
事業目的	施設園芸において環境制御技術を導入・実践するために必要があると認められる機器及び設置費に要する経費に対して助成を行うことにより、施設園芸農家の収入増加を図る。			実施年度	H28 ～
事業内容	環境測定装置、炭酸ガス発生機、濃度コントローラー、局所施用ダクトファン、技術のステップアップにつながる環境制御機器、環境制御に係る新技術の導入に要する経費に対して補助金を交付する。			事業主体	農業協同組合、3戸以上で組織する団体
会計区分	一般会計			事業対象者	施設園芸を行う農業者
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ハード事業	10,000 千円	0 千円	
H30	補助金の交付	ハード事業	10,000 千円	0 千円	
H31	補助金の交付	ハード事業	10,000 千円	0 千円	

CD: 0046

事業名	地域資源ブランド化推進事業			担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ
事業目的	生産量日本一の生姜をはじめとした地域畜産産物のブランディング戦略を構築するとともに、販路を見据えた新規有望作物などの産地化を推進する。			実施年度	H26 ～
事業内容	農畜産物の科学的な検証を行い機能性表示や消費宣伝に活かすなど地域ブランド化へ向けた取り組み、消費者ニーズ等販路を意識した農作物の検討や商品開発			事業主体	町
会計区分	一般会計			事業対象者	JA、町内の農業者等
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	高知大との連携事業、新規作物等の普及推進	ソフト事業	2,400 千円	2,400 千円	
H30	高知大との連携事業、新規作物等の普及推進	ソフト事業	2,400 千円	2,400 千円	
H31	高知大との連携事業、新規作物等の普及推進	ソフト事業	2,400 千円	2,400 千円	

CD: 0056

事業名	畜産業振興事業			担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ
事業目的	畜産物の生産体制の強化や販路の拡大、ブランド化による高付加価値化等、畜産業の総合的な振興を図るための取り組みに対して支援を行うことで、所得向上、雇用の拡大等、地域の活性化につなげる。			実施年度	H27 ～
事業内容	畜舎等の整備、販路の拡大や加工品開発等に対して支援を行い、必要に応じて補助金を交付する。			事業主体	町、JA、クラスター協議会、畜産農家
会計区分	一般会計			事業対象者	町内の畜産農家
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付(畜舎等整備)、地域の取り組みに対する支援	ハード事業	50,000 千円	0 千円	
H30	補助金の交付(畜舎等整備)、地域の取り組みに対する支援	ハード事業	150,000 千円	0 千円	
H31	補助金の交付(畜舎等整備)、地域の取り組みに対する支援	ハード事業	150,000 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

CD: 0137

事業名	地域の物流等支援事業			担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ	
事業目的	中山間地域における農作物の集出荷に関する課題を解決するため、持続性のある体制方策を探る。				実施年度	H25 ～
					事業主体	JA
事業内容	集荷用軽貨物自動車のリース、集荷作業人件費、燃料代等の支援を行う。				事業対象者	生産者
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	3,200 千円	2,000 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	3,200 千円	2,000 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	3,200 千円	2,000 千円		

CD: 0141

事業名	こうち農業確立総合支援事業			担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ	
事業目的	事業主体が自主的に実施する農業振興施策を支援することによって、地域の特性を活かした農業の確立を図る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町、JA、集落営農組織等
事業内容	他の補助事業で採択に満たないソフト、ハード事業について、特に緊急性や必要性の高いと判断されるものについて事業を行う。				事業対象者	農業振興に係る者全般
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	混在事業	2,700 千円	1,350 千円		
H30	補助金の交付	混在事業	8,600 千円	4,300 千円		
H31	補助金の交付	混在事業	1,600 千円	800 千円		

CD: 0236

事業名	経営所得安定対策推進事業			担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ	
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目指し、地域農業再生協議会事務局として制度の推進を図る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等、経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に関する事務。				事業対象者	町内の農業者等
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	ソフト事業	5,100 千円	100 千円		
H30	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	ソフト事業	5,100 千円	100 千円		
H31	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	ソフト事業	5,100 千円	100 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

CD: 0134

事業名	耕作放棄地解消事業			担当部署	農林水産課 農山村振興グループ	
事業目的	農地として再生可能な耕作放棄地に対し、再生を容易にするよう、その際に生じる負担を軽減させ、耕作放棄の解消を図る				実施年度	H23 ~
					事業主体	農地の耕作者等
事業内容	耕作放棄地の再生に要する経費に対し、一定の要件のもと、補助金を交付する。				事業対象者	農地の耕作者等
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	1,000 千円	0 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	1,000 千円	0 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	1,000 千円	0 千円		

CD: 0135

事業名	多面的機能支払事業			担当部署	農林水産課 農山村振興グループ	
事業目的	国土の保全、水源や自然環境の保全等多面的機能を有する農村の過疎化、高齢化等による多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援する。				実施年度	H18 ~
					事業主体	町内の集落活動組織
事業内容	農業者及び地域住民・団体などで構成された活動組織の規約・活動計画に基づき、対象農用地において5年間以上継続して行われる農地維持活動・資源向上活動及び施設の長寿命化の活動に対し、交付金を交付する。				事業対象者	町内の集落活動組織
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	交付金の交付	混在事業	131,008 千円	32,753 千円		
H30	交付金の交付	混在事業	132,000 千円	33,000 千円		
H31	交付金の交付	混在事業	133,000 千円	33,250 千円		

CD: 0146

事業名	中山間地域等直接支払事業			担当部署	農林水産課 農山村振興グループ	
事業目的	傾斜地等の農地条件の不利な中山間地域において、農業生産活動の維持を図る活動や、多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援する。				実施年度	H18 ~
					事業主体	町内の集落協定
事業内容	集落協定に基づき、対象農用地において5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し、対象農用地面積に応じて交付金を交付する。				事業対象者	集落協定参加農家
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	交付金の交付	混在事業	277,128 千円	69,282 千円		
H30	交付金の交付	混在事業	278,000 千円	69,500 千円		
H31	交付金の交付	混在事業	279,000 千円	69,750 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

CD: 0165

事業名	環境保全型農業直接支払事業		
事業目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に取り組む環境保全に効果の高い営農活動に対して支援する。	担当部署	農林水産課 農山村振興グループ
		実施年度	H23 ~
事業内容	化学肥料・農薬の5割低減の取組とセットで行われる地球温暖化防止等に効果の高い営農活動や有機農業の取組みなどを実施する農業者団体に対し、対象農地面積に応じて交付金を交付する。	事業主体	農業者団体
		事業対象者	農業者団体
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	交付金の交付	ソフト事業	6,297 千円 1,574 千円
H30	交付金の交付	ソフト事業	6,334 千円 1,584 千円
H31	交付金の交付	ソフト事業	6,400 千円 1,600 千円

CD: 0234

事業名	経営体育成支援事業		
事業目的	地域の担い手の育成・確保を図るため、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等が、経営改善・発展に取り組む場合に必要となる農業用機械等の導入等について支援する。	担当部署	農林水産課 農山村振興グループ
		実施年度	H25 ~
事業内容	地域の中心となる経営体等が、融資を活用して農業機械・施設等を導入し経営改善・発展に取り組む場合に補助金を交付する。	事業主体	町
		事業対象者	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	補助金の交付	ハード事業	9,178 千円 0 千円

CD: 0128

事業名	園芸用ハウス整備事業		
事業目的	本町施設園芸農業のより一層の振興を図るため、園芸用ハウス整備に対し補助を行い、町内の農業者の経営改善を図るとともに、園芸産地の維持、拡大を図る。	担当部署	農林水産課 農業振興グループ
		実施年度	H27 ~
事業内容	園芸用ハウス整備(新規就農、高度化、規模拡大等)に対し補助金を交付する。	事業主体	JA、町内に住所を有する経営体等
		事業対象者	園芸農家
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	補助金の交付	ハード事業	56,563 千円 14,877 千円
H30	補助金の交付	ハード事業	69,000 千円 19,000 千円
H31	補助金の交付	ハード事業	69,000 千円 19,000 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

CD: 0139

事業名	環境保全型農業推進事業			担当部署	農林水産課 農業振興グループ	
事業目的	環境と調和のとれた持続的な農業生産体系形成のため、農業経営者等の環境負荷を軽減しようとする「環境保全型農業」への取組みを支援する。				実施年度	H19 ～
					事業主体	JA生産部会等
事業内容	天敵製剤、微生物製剤、フェロモン剤の導入、防虫ネットの導入に要する経費に対し補助金を交付する。				事業対象者	園芸農家
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	6,000 千円	3,000 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	6,000 千円	3,000 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	6,000 千円	3,000 千円		

CD: 0152

事業名	四万十町担い手育成総合支援協議会			担当部署	農林水産課 担い手支援グループ	
事業目的	担い手が取り組む経営改善を支援するとともに、担い手の育成・確保に向けた地域段階の取組みに対する支援を強化し、また、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取組を支援				実施年度	H18 ～
					事業主体	四万十町担い手育成総合支援協議会
事業内容	担い手育成支援、集落営農組織の確保・育成支援、農業サービス事業体支援、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取組み				事業対象者	町内の農業者
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29		ソフト事業	0 千円	0 千円		
H30		ソフト事業	0 千円	0 千円		
H31		ソフト事業	0 千円	0 千円		

[ 新規 ]

CD: 0081

事業名	複合経営拠点支援事業			担当部署	農林水産課 担い手支援グループ	
事業目的	地域農業の維持・活性化を図るため、中山間地域の農業の競争力を高め、地域を支える中山間農業の複合経営拠点となる組織の育成及び強化を推進する。				実施年度	H28 ～
					事業主体	町
事業内容	地域農業の核となる法人経営体が地域を支える取組みと稼ぐ取組みを複合経営することで、地域農業を支え、地域農業を守る体制に必要な農業機械・施設に対して補助金を交付する。また、事業の推進に必要な研修会の開催や先進地視察研修等を行い、組織育成を図る。				事業対象者	JA出資型法人、農業公社、第三セクターなど
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付、研修等の実施	混在事業	30,750 千円	3,250 千円		
H30	補助金の交付、研修等の実施	混在事業	14,084 千円	1,584 千円		
H31	補助金の交付、研修等の実施	混在事業	7,417 千円	917 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

CD: 0132

事業名	集落営農推進事業			担当部署	農林水産課 担い手支援グループ	
事業目的	地域農業の維持・活性化を図るため、共同作業や機械等の共同利用を行いながら、集落ぐるみの営農活動を行う「集落営農組織」の組織強化を図るため、組織間の連携・法人化を推進する。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	集落営農組織が整備する共同利用機械・施設に対して補助金を交付する。また、研修会の開催や県内外における集落営農の先進地視察研修を行い、組織育成を図る。				事業対象者	町内の農業集落
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付、研修等の実施	混在事業	20,000 千円	1,000 千円		
H30	補助金の交付、研修等の実施	混在事業	20,000 千円	1,000 千円		
H31	補助金の交付、研修等の実施	混在事業	20,000 千円	1,000 千円		

CD: 0161

事業名	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成			担当部署	農林水産課 担い手支援グループ	
事業目的	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成する。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	意欲ある農業者が作成した「農業経営改善計画」、新規就農者が就農5年後の営農計画を作成した「青年等就農計画」を町が認定し、目標達成に向けた支援を行う。				事業対象者	農業者、新規就農者
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	認定事務及び各種支援	ソフト事業	100 千円	100 千円		
H30	認定事務及び各種支援	ソフト事業	100 千円	100 千円		
H31	認定事務及び各種支援	ソフト事業	100 千円	100 千円		

CD: 0162

事業名	機構農地集積協力金交付事業			担当部署	農林水産課 担い手支援グループ	
事業目的	農地中間管理機構による農地の出し手と受け手の調整を行うことにより、担い手への農地集積の円滑化を図る。				実施年度	H26 ～
					事業主体	町
事業内容	農地中間管理機構に農地を貸付け農地集積に協力する者等に対して農地集積交付金(経営転換協力金、耕作者集積交付金、地域集積協力金)を交付する。				事業対象者	農地の所有者
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	事業の推進、協力金の交付	ソフト事業	11,850 千円	200 千円		
H30	事業の推進、協力金の交付	ソフト事業	11,850 千円	200 千円		
H31	事業の推進、協力金の交付	ソフト事業	11,850 千円	200 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

CD: 0163

事業名	人・農地プラン加速化支援事業			担当部署	農林水産課 担い手支援グループ	
事業目的	本町の集落や地域が抱える「人と農地の問題」解決のため、人・農地プランの継続的な話し合いと見直しを進め、地域の中心となる経営体への円滑な農地集積を進める。				実施年度	H26 ～
					事業主体	町
事業内容	平成24年度、25年度に町内8地区(窪川、立西、松葉川、仁井田、東又、興津、大正、十和)で作成した「四万十町人・農地プラン」について、集落の課題解決に向け、定期的にプランの見直しを行う。				事業対象者	農業集落
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	検討会の開催、プランの見直し・公表	ソフト事業	80 千円	80 千円		
H30	検討会の開催、プランの見直し・公表	ソフト事業	80 千円	80 千円		
H31	検討会の開催、プランの見直し・公表	ソフト事業	80 千円	80 千円		

CD: 0156

事業名	シカ個体数調整事業			担当部署	農林水産課 林業振興室	
事業目的	早期に短期集中してシカの個体数を削減することを主眼に、狩猟期にシカに対する捕獲圧をかけることにより個体数の削減を図る。				実施年度	H20 ～
					事業主体	町
事業内容	狩猟期間(11月15日から翌年3月15日まで)に町内でシカを捕獲した狩猟者に対して、1頭8千円の報償金を支払う。				事業対象者	狩猟者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	捕獲報償金の交付	ソフト事業	8,400 千円	0 千円		
H30	捕獲報償金の交付	ソフト事業	8,400 千円	0 千円		
H31	捕獲報償金の交付	ソフト事業	8,400 千円	0 千円		

CD: 0157

事業名	鳥獣害防止総合対策事業			担当部署	農林水産課 林業振興室	
事業目的	深刻化する鳥獣による農林業被害を防止するため、協議会を組織して対策を協議するとともに、報償金を支給することで捕獲に対するインセンティブを働かせ被害の防止を図る。				実施年度	H20 ～
					事業主体	町
事業内容	技術講習会の開催や、捕獲した者への捕獲頭数に応じた報償金を支払う。				事業対象者	四万十町鳥獣害防止対策協議会、鳥獣捕獲者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	協議会・技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	ソフト事業	20,621 千円	279 千円		
H30	協議会・技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	ソフト事業	20,621 千円	279 千円		
H31	協議会・技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	ソフト事業	20,621 千円	279 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

CD: 0158

事業名	鳥獣被害対策事業		
事業目的	深刻化する鳥獣による農林業被害の防止を図るとともに、有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。	担当部署	農林水産課 林業振興室
		実施年度	H18 ~
事業内容	有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の設置に対する報償金・補助金の交付のほか、狩猟免許取得者を確保するため、免許取得時の費用の助成や更新時の手続き支援を行う。	事業主体	町
		事業対象者	農林業者等、鳥獣捕獲者、漁協、猟友会
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	補助金・捕獲報償金の交付	混在事業	39,188 千円 36,191 千円
H30	補助金・捕獲報償金の交付	混在事業	39,188 千円 36,191 千円
H31	補助金・捕獲報償金の交付	混在事業	39,188 千円 36,191 千円

CD: 0185

事業名	農業基盤整備促進事業		
事業目的	農地の区画狭小、排水不良、農業用水路の不足等地域が有する課題を解決し、地域の実情に応じたきめ細かな農地、農業水利施設等の整備を実施することにより、生産効率の向上を図る。	担当部署	建設課 土木建設グループ
		実施年度	H26 ~ H32
事業内容	農業用排水施設、農作業道整備	事業主体	町
		事業対象者	農業水利施設受益者
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	用排水路、農作業道整備工事	ハード事業	10,000 千円 1,500 千円
H30	用排水路、農作業道整備工事	ハード事業	10,000 千円 1,500 千円
H31	用排水路、農作業道整備工事	ハード事業	10,000 千円 1,500 千円

CD: 0217

事業名	大正・十和地域営農体制支援事業		
事業目的	大正・十和地域における、農地の保全、耕作放棄地の発生防止と併せて、農業生産活動の維持・発展を目指すため、5年後の農業を見据えた営農支援体制を構築するとともに、中核的な担い手の確保を図ることを目的とする。	担当部署	十和地域振興局 地域振興課
		実施年度	H24 ~ H31
事業内容	中山間地域で持続可能な営農支援体制の確立を図るため、日本型直接支払制度と連動した法人(一般社団法人しまんと農楽里)を複合経営拠点とした事業を展開する。	事業主体	地域協議会(町が参画)
		事業対象者	大正・十和地域の農業者、JA、町、農委、県等
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	活動計画づくり、協議会の運営、育苗ハウス整備	混在事業	13,500 千円 2,500 千円
H30	農業用機械整備、農業用施設整備、協議会の運営等	混在事業	17,333 千円 1,333 千円
H31	協議会の運営等	ソフト事業	200 千円 200 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

CD: 0220

事業名	園芸・加工品予冷库整備事業			担当部署	十和地域振興局 地域振興課
事業目的	JA高知はた所有の既存予冷库は老朽化が著しく、品質管理が課題となっていることから、新たに予冷施設を整備することで、農家の生産性の向上を図る。			実施年度	H30 ～ H30
				事業主体	JA高知はた
事業内容	園芸・加工品の予冷库整備に対する補助金の交付。			事業対象者	農業者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H30	補助金の交付	ハード事業	25,000 千円	0 千円	

CD: 0221

事業名	四万十の栗再生プロジェクト			担当部署	十和地域振興局 地域振興課
事業目的	栗の産地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。			実施年度	H21 ～ H31
				事業主体	一次産業に係る企業、JA
事業内容	栗の剪定の推進、加工施設の整備			事業対象者	栗生産者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	加工施設の整備に対する補助金、剪定補助(事業費の2/3)	混在事業	61,333 千円	1,333 千円	
H30	剪定補助(事業費の1/2)	ソフト事業	1,000 千円	1,000 千円	
H31	剪定補助(事業費の1/3)	ソフト事業	666 千円	666 千円	

CD: 0219

事業名	大正・十和園芸作物価格安定事業			担当部署	十和地域振興局 地域振興課
事業目的	市場価格の急激な下落による経営に及ぼす影響を緩和し、産地における生産と消費地域に対する出荷の安定を図る。			実施年度	H18 ～
				事業主体	JA、運営協議会
事業内容	園芸作物の価格が著しく値下がりの場合に、基金の運用益等により価格差補給金を支給する。			事業対象者	大正・十和地区の農業者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29		ソフト事業	300 千円	300 千円	
H30		ソフト事業	300 千円	300 千円	
H31		ソフト事業	300 千円	300 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (1) 農畜産業の振興

CD: 0093

事業名	土佐茶産地育成事業			担当部署	十和地域振興局 地域振興課
事業目的	販売面におけるJAの茶商品企画の拡大・販売促進を行い、『土佐茶ブランド』への貢献、農家所得の向上と産地維持を図る。			実施年度	H27 ~ H29
				事業主体	高知はた農業協同組合
事業内容	JA高知はたへの補助金の交付			事業対象者	茶生産農家
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	JAへの補助金の交付	混在事業	500 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (2) 林業・水産業の振興

CD: 0144

事業名	水産業振興事業		担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ
事業目的	水産業の総合的な振興を図るため、漁業協同組合及び漁業関係者グループが行う地域の特性や資源を活用した活性化の取り組みや水産資源の保全活動を支援する。		実施年度	H23 ～
			事業主体	町
事業内容	種苗放流・人工漁礁などによる水産資源の育成、共同利用設備の整備、水産施設の津波対策等に対する補助金の交付、水産資源保全活動への支援		事業対象者	漁協、漁業関係者で組織する団体等
			会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	補助金の交付、地域の取り組みに対する支援	混在事業	5,500 千円	0 千円
H30	補助金の交付、地域の取り組みに対する支援	混在事業	5,500 千円	0 千円
H31	補助金の交付、地域の取り組みに対する支援	混在事業	5,500 千円	0 千円

CD: 0145

事業名	森林整備地域活動支援交付金事業		担当部署	農林水産課 林業振興室
事業目的	面的なまとまりを持って森林整備を計画する「森林経営計画」の作成や、森林施業を集約化する際の前提となる「施業集約化の促進」等の地域活動を支援し、森林の多面的機能発揮の確保を図る。		実施年度	H18 ～
			事業主体	森林組合、林業事業体等
事業内容	経営計画作成に必要な情報の収集・整理、計画参画への合意取付け、集約化に必要な立木調査、境界確認、施業への合意取付け、丈夫な作業道にするための点検と改良を行う活動などを支援。		事業対象者	森林組合、森林整備公社、林業事業体、森林所有者等
			会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	活動支援、交付金の交付	ソフト事業	24,400 千円	6,100 千円
H30	活動支援、交付金の交付	ソフト事業	24,400 千円	6,100 千円
H31	活動支援、交付金の交付	ソフト事業	24,400 千円	6,100 千円

CD: 0147

事業名	緊急間伐総合支援事業		担当部署	農林水産課 林業振興室
事業目的	国庫補助事業を補完する形で県の事業を取り入れ、森林整備を効率的に行い、公益的機能の高い森林を育成する。		実施年度	H18 ～
			事業主体	森林所有者等
事業内容	山林所有者が行う切捨間伐、搬出間伐、作業道の開設に対し補助を行う。		事業対象者	森林所有者等
			会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	補助金の交付	ソフト事業	6,145 千円	600 千円
H30	補助金の交付	ソフト事業	6,145 千円	600 千円
H31	補助金の交付	ソフト事業	6,145 千円	600 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (2) 林業・水産業の振興

CD: 0148

事業名	森林整備推進事業			担当部署	農林水産課 林業振興室	
事業目的	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の地域産業発展のため、森林組合、林業事業者等の安定的、効率的な生産及び供給体制の強化を図る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	森林組合、林業事業者等
事業内容	林業事業者及び製材業者等が行う高性能林業機械や施設整備、木質ボイラー等の導入に対して国県補助への上乗せ補助を行う。				事業対象者	森林組合、林業事業者、林業者等 等で組織する団体等
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ハード事業	9,600 千円	1,600 千円		
H30	補助金の交付	ハード事業	9,600 千円	1,600 千円		
H31	補助金の交付	ハード事業	9,600 千円	1,600 千円		

CD: 0150

事業名	特用林産生産体制支援事業			担当部署	農林水産課 林業振興室	
事業目的	歴史ある原木椎茸の生産量の維持・拡大を図るとともに、木炭や栗の生産体制の強化も促進することにより中山間地域の産業振興を図る。				実施年度	H28 ～
					事業主体	農業協同組合、森林組合、生産者組織など
事業内容	椎茸や木炭生産のための原木や栗の苗木植樹など生産拡大に向けた取り組みを支援する。				事業対象者	椎茸生産者、木炭生産者、栗生産者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	5,000 千円	0 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	5,000 千円	0 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	5,000 千円	0 千円		

CD: 0154

事業名	地域林業総合支援事業			担当部署	農林水産課 林業振興室	
事業目的	森林資源の有効な利活用により、地域林業の活性化を図る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	森林・林業を核とした地域振興や担い手育成、森林の健全な維持管理等を目的とした林業機械整備及び森林整備促進に係る事業に対し、支援する。				事業対象者	森林組合、林業事業者、森林所有者等
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	混在事業	2,000 千円	1,000 千円		
H30	補助金の交付	混在事業	2,000 千円	1,000 千円		
H31	補助金の交付	混在事業	2,000 千円	1,000 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (2) 林業・水産業の振興

CD: 0155

事業名	分収造林事業			担当部署	農林水産課 林業振興室	
事業目的	植林による山林の適正管理と森林資源としての有効活用を図るとともに、分収益による林業所得の確保を図る。				実施年度	H18 ~
					事業主体	町
事業内容	分収造林契約を締結している山林に対して、間伐等適正な施策と費用負担により実施する。				事業対象者	町と分収造林契約を締結した森林所有者、森林総合研究所
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	契約の更新、伐採による分収	ソフト事業	5,000 千円	5,000 千円		
H30	契約の更新、伐採による分収	ソフト事業	5,000 千円	5,000 千円		
H31	契約の更新、伐採による分収	ソフト事業	5,000 千円	5,000 千円		

CD: 0159

事業名	町有林管理整備事業			担当部署	農林水産課 林業振興室	
事業目的	町有林の健全な森林資源造成を図ると共に、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるため、見本となる町有林の整備から民有林の整備推進への展開を図る。				実施年度	H18 ~
					事業主体	町
事業内容	町有林の作業路開設や、間伐等による適正な基盤整備及び維持管理を実施する。				事業対象者	町
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	町有林の維持管理	ソフト事業	60,000 千円	4,800 千円		
H30	町有林の維持管理	ソフト事業	60,000 千円	4,800 千円		
H31	町有林の維持管理	ソフト事業	60,000 千円	4,800 千円		

CD: 0160

事業名	四万十川流域豊かな森林保全整備事業			担当部署	農林水産課 林業振興室	
事業目的	民有林の健全な森林を造成することにより、森林の有する公益的機能の維持増進を進めながら、良質材の育成と林業生産活動の活性化を図る。				実施年度	H23 ~
					事業主体	森林組合、林業事業者、森林所有者等
事業内容	健全な森林を造成する活動として、切捨間伐、搬出間伐、作業道の開設等があり、国庫及び県単事業に採択されたものに対し上乘せをおこなう補助事業であり、森林所有者の負担軽減を図る。				事業対象者	町内の森林所有者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	60,000 千円	0 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	60,000 千円	0 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	60,000 千円	0 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 1 特色ある農林水産業を生かすまち

施策目標 (2) 林業・水産業の振興

CD: 0166

事業名	自伐林業者等育成事業			担当部署	農林水産課 林業振興室	
事業目的	民有林の未整備森林の減少、原木需要への対応、木質資源利用促進及び四万十川流域の森林整備促進に寄与するべく、自伐林業者等への研修の充実を図り、林業の担い手育成や森林整備の促進につなげ、林業収入の確保と原木供給の安定化を目指す。				実施年度	H28 ～
					事業主体	自伐林業者等
事業内容	○小規模林業を実践する自伐林業者等に対する技術講習等(委託) ○木材の集材・搬出及び運搬等その他必要となる林業機械の購入補助 ○搬出間伐及び作業道開設への補助など				事業対象者	町内の森林所有者、地域生産者組織、生産者団体などの自伐林業者等
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	機械機具レンタル・購入補助、研修事業(委託)	ソフト事業	10,000 千円	0 千円		
H30	機械機具レンタル・購入補助、研修事業(委託)	ソフト事業	10,000 千円	0 千円		
H31	機械機具レンタル・購入補助、研修事業(委託)	ソフト事業	10,000 千円	0 千円		

CD: 0187

事業名	町産材利用促進助成事業			担当部署	建設課 建築営繕班	
事業目的	町産材の利用拡大を促進し、林業の持続的な発展と雇用の促進を図るとともに、地域全体の活性化を推進する。				実施年度	H22 ～ H32
					事業主体	町
事業内容	町産材を住宅新築面積1坪当たり0.6立方メートル以上使用し、建築延べ面積70平方メートル以上の住宅で、町内の工務店等が施工することを条件に助成を行う。(1立方メートル当たり7万円、かつ1戸当たり150万円を上限)				事業対象者	町産材を使用し住宅を建築し居住する者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	地域木造振興事業として助成金の交付	ハード事業	30,000 千円	18,600 千円		
H30	地域木造振興事業として助成金の交付	ハード事業	30,000 千円	18,600 千円		
H31	地域木造振興事業として助成金の交付	ハード事業	30,000 千円	18,600 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 2 新たな地域ブランドで活力あるまち

施策目標 (3) 多様な産業の展開

CD: 0054

事業名	地域まるごと6次産業化推進事業			担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ
事業目的	6次産業化を推進することで豊富な地域資源を商品ブランドとして高付加価値化することにより、生産者の所得向上、地域の活性化を図る。			実施年度	H28 ～
				事業主体	町
事業内容	町全体の6次産業化を推進するため、町内農畜産物を使用した加工品の製造・販売と消費者ニーズを生産者に伝える役割をはたす拠点加工施設の整備、新たに6次産業に取り組む生産者及び加工グループに対する支援			事業対象者	町内の農業者、加工グループ、JA等
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	加工場用地購入、基本設計、実施設計	ソフト事業	71,000 千円	6,000 千円	
H30	加工場建設	混在事業	300,000 千円	0 千円	

CD: 0129

事業名	小さなビジネス支援事業			担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ
事業目的	地域の住民が主体となった農林水産物の加工や販売などの小さなビジネスを支援することにより、農林水産物の高付加価値化、販売量の増加及び生産者の所得向上を目指す。			実施年度	H26 ～
				事業主体	町、加工・販売グループ
事業内容	農林水産物の加工・販売等を促進するためのハード・ソフト事業に対する補助金の交付			事業対象者	農林水産物の加工・販売グループ、団体等
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	加工・販売グループの支援	ソフト事業	1,000 千円	333 千円	
H30	加工・販売グループの支援	ソフト事業	1,000 千円	333 千円	
H31	加工・販売グループの支援	ソフト事業	1,000 千円	333 千円	

CD: 0142

事業名	四万十町拠点ビジネス体制整備事業			担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ
事業目的	四万十町内での集荷・販売体制を強化し、地産地消の取り組みを推進するとともに、地産外商についても新たな外商戦略の検討を行う。			実施年度	H21 ～
				事業主体	四万十町拠点ビジネス運営協議会
事業内容	集出荷体制の構築と販路の拡大に向けた取り組みに対する支援を行う。			事業対象者	町内の農林水産物生産者
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	協議会の運営支援	混在事業	100 千円	100 千円	
H30	協議会の運営支援	ソフト事業	100 千円	100 千円	
H31	協議会の運営支援	ソフト事業	100 千円	100 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 2 新たな地域ブランドで活力あるまち

施策目標 (3) 多様な産業の展開

[新規]

CD: 0230

事業名	農業クラスター促進事業			担当部署	農林水産課 農林水産企画グループ
事業目的	次世代型ハウスを基に農業法人等が導入する次世代型ハウスや関連施設の整備に対して支援するとともに農業クラスター形成の促進を図る。			実施年度	H29 ~ H31
				事業主体	町、JA、農業法人、民間企業等
事業内容	四万十町における産業クラスターを構築していくにあたり農業クラスタープランを作成し、農業クラスター拡大に取り組む。			事業対象者	町、JA、農業法人、民間企業等
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	農業クラスタープラン作成	ソフト事業	1,000 千円	0 千円	
H30	農業クラスタープランに基づく園芸施設	ハード事業	0 千円	0 千円	
H31	農業クラスタープランに基づく園芸施設	ハード事業	0 千円	0 千円	

CD: 0131

事業名	四万十ヒノキブランド化の推進			担当部署	農林水産課 林業振興室
事業目的	四万十川流域4市町村及び管内森林組合の連携により優良ヒノキの産地化をめざすとともに、関係機関・業者等への事業展開の拡大を図り、四万十ヒノキのブランド化による流通促進及び販路拡大を図る。			実施年度	H23 ~
				事業主体	町民
事業内容	四万十ヒノキブランド化推進協議会や港区との国産材の活用促進に関する協定に基づき、四万十ヒノキの利用促進のため森林整備の促進やPR活動に取り組む。また、加工製造・製品販売等の木材関係業者とも連携し地産外商など新たな施策展開を推進する。			事業対象者	町民、森林所有者、林業従事者等
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	負担金	ソフト事業	250 千円	250 千円	
H30	負担金	ソフト事業	250 千円	250 千円	
H31	負担金	ソフト事業	250 千円	250 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 2 新たな地域ブランドで活力あるまち

施策目標 (4) 雇用の促進

CD: 0136

事業名	新規就農者定着促進事業			担当部署	農林水産課 担い手支援グループ
事業目的	次代の農業を担う青年等就農者確保のため、農業後継者及び就農希望者の相談対応から就農後のフォローアップまで一体的に支援を行い、地域の担い手として定着させることにより、農業の活性化を図る。	実施年度	H22 ～		
		事業主体	研修生、青・壮年新規就農者等		
事業内容	就農相談、就農前の専門農家での研修支援、経営不安定な就農初期の給付金の支援、経営安定化に向けた営農指導支援の実施	事業対象者	新規就農希望者及び新規就農者等		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	支援事業の実施、各種給付金の交付	ソフト事業	29,129 千円	0 千円	
H30	支援事業の実施、各種給付金の交付	ソフト事業	24,629 千円	0 千円	
H31	支援事業の実施、各種給付金の交付	ソフト事業	23,879 千円	0 千円	

CD: 0180

事業名	四万十町雇用創出事業(継続分)			担当部署	商工観光課 商工観光企画グループ
事業目的	法人等の創意工夫による継続的な雇用や、若者の就業機会の創出を支援することにより、地域経済の発展と若者の定住促進を図る。	実施年度	H28 ～ H29		
		事業主体	町内法人等		
事業内容	現在実施している地域求職者に対する雇用・就業機会の創出の補助の継続分(3年間)について継続補助を実施する。また、雇用につながる事業かつ町として必要な事業を法人に委託し実施する。	事業対象者	町内での就業希望者		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付、委託事業の実施	ソフト事業	14,920 千円	0 千円	

[ 新規 ]

CD: 0064

事業名	四万十町雇用創出事業(新規分)			担当部署	商工観光課 商工観光企画グループ
事業目的	町の危機的な人口動向を踏まえ、若者雇用に対する支援を行うことで若者の町内への定着と移住促進を図る。	実施年度	H29 ～ H32		
		事業主体	町内法人等		
事業内容	従来の四万十町雇用創出事業で補助対象としていた新規学卒の新規雇用の補助を継続する。	事業対象者	町内での就業希望者		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ソフト事業	7,500 千円	0 千円	
H30	補助金の交付	ソフト事業	7,500 千円	0 千円	
H31	補助金の交付	ソフト事業	7,500 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 2 新たな地域ブランドで活力あるまち

施策目標 (4) 雇用の促進

〔新規〕

CD: 0295

事業名	無料職業紹介所・就職フェアの開催			担当部署	商工観光課 商工観光企画グループ
事業目的	四万十町内の失業者の解消と若者の定着のため、無料職業紹介所を開設し、就職フェアを開催する。			実施年度	H28 ～ H32
事業内容	無料職業紹介所を開設し、求人と求職の仲介を行い、また、一般求職者向け就職フェア 年1回、高校生向け就職フェア 年1回を開催する。			事業主体	町
				事業対象者	求職者及び求人企業
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	就職フェア開催事務費	ソフト事業	200 千円	200 千円	
H30	就職フェア開催事務費	ソフト事業	200 千円	200 千円	
H31	就職フェア開催事務費	ソフト事業	200 千円	200 千円	

CD: 0177

事業名	コールセンター等立地促進事業			担当部署	商工観光課 商工観光企画グループ
事業目的	コールセンター事業所の安定経営に向け一定期間補助することにより、産業の発展・強化、雇用の確保を図る。			実施年度	H27 ～ H31
事業内容	コールセンターにおける家賃、機器リース費用、人材育成費用の補助を行う。			事業主体	町
				事業対象者	町内法人
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ソフト事業	10,320 千円	0 千円	
H30	補助金の交付	ソフト事業	4,820 千円	0 千円	
H31	補助金の交付	ソフト事業	4,820 千円	0 千円	

〔新規〕

CD: 0296

事業名	起業・創業の推進			担当部署	商工観光課 商工観光企画グループ
事業目的	平成27年度に策定した「四万十町特定創業支援計画」に基づき、起業・創業の推進と特定创业者の育成を図る。			実施年度	H28 ～ H32
事業内容	四万十町商工会育成補助金による起業・創業支援員の配置、四万十町商工会及び役場商工観光課にワンストップ窓口を設置			事業主体	町及び四万十町商工会
				事業対象者	起業・創業を検討している者
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ソフト事業	3,718 千円	0 千円	
H30	補助金の交付	ソフト事業	3,718 千円	0 千円	
H31	補助金の交付	ソフト事業	3,718 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 2 新たな地域ブランドで活力あるまち

施策目標 (4) 雇用の促進

[ 新規 ]

CD: 0305

事業名	勤労者福祉対策		担当部署	商工観光課 商工観光企画グループ
事業目的	ワーク・ライフ・バランスや労働環境の改善に向け実態を把握し、改善推進の基礎資料とする。また、パンフレットの作成・配布により、労働環境の改善を啓発する。		実施年度	H29 ~ H33
			事業主体	町
事業内容	事業所へのアンケート調査の実施ととりまとめ。また、啓発パンフレットの作成及び配布。		事業対象者	商工業者
			会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	アンケート調査及び啓発パンフレットの作成・配布	ソフト事業	350 千円	350 千円
H30	啓発パンフレットの作成・配布	ソフト事業	200 千円	200 千円
H31	啓発パンフレットの作成・配布	ソフト事業	200 千円	200 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち

施策目標 (5) 商業の振興

CD: 0167

事業名	四万十町商工会運営育成事業(継続分)			担当部署	商工観光課 商工振興グループ	
事業目的	地域商店街の商工業者に対する経営支援サービスの促進強化、重点目標を定めた地域商店街の活性化や新たな起業支援に取り組むことにより、地域産業の活性化を図る。				実施年度	H18 ~
					事業主体	町
事業内容	商工会の運営・事業活動の再構築と地域活動の充実・強化事業や経営指導員の巡回指導による経営改善普及事業の推進支援				事業対象者	四万十町商工会
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	3,907 千円	3,907 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	3,907 千円	3,907 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	3,907 千円	3,907 千円		

CD: 0171

事業名	商工業振興助成事業			担当部署	商工観光課 商工振興グループ	
事業目的	町内の商工業の育成・振興を図るため、商工業振興条例に基づく助成金事業等を実施する。				実施年度	H20 ~
					事業主体	町
事業内容	商工業振興事業(14事業)による中小企業者、中小小売業者、商工会等への支援の実施。起業・創業については、民間の創業支援事業者(地域金融機関、商工会等)と連携し、ワンストップ相談窓口の設置等を行う。				事業対象者	商工業者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	助成金の交付	ソフト事業	20,000 千円	0 千円		
H30	助成金の交付	ソフト事業	20,000 千円	0 千円		
H31	助成金の交付	ソフト事業	20,000 千円	0 千円		

[ 新規 ]

CD: 0229

事業名	商店街活性化計画の策定			担当部署	商工観光課 商工観光企画グループ	
事業目的	衰退傾向にある窪川地区の商店街の活性化に向けて、関係団体等が「賑わいの街づくり委員会」を結成し協議を開始しており、活動を支援する。また、大正・十和地区についても商工会と協調しつつ検討し、町の商店街活性化計画を策定する。				実施年度	H28 ~ H33
					事業主体	賑わいの街づくり実行委員会及び町
事業内容	「賑わいの街づくり実行委員会」の提言の策定に向けた活動事業費の支援を行いつつ、大正・十和も含めた町の活性化計画の作成。また、内容を整理し、早期に取り組むべき事業については取り組む。				事業対象者	賑わいの街づくり実行委員会及び町内商工業者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	賑わいの街づくりに必要な施策により、実施事業を決定	ソフト事業	0 千円	0 千円		
H30		ソフト事業	0 千円	0 千円		
H31		ソフト事業	0 千円	0 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり  
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち  
 施策目標 (5) 商業の振興

[ 新規 ]

CD: 0312

事業名	幕末維新博連携事業		担当部署	商工観光課 商工観光企画グループ
事業目的	四万十町出身の幕末の志士「谷干城」を中心に、町内の歴史資源を活用し、観光客誘致及び中心市街地のにぎわい再生を行う。		実施年度	H29 ～ H31
事業内容	谷干城等の歴史資源調査・整理を行い、展示や副読本作成など次世代へ伝承。また、平成29年から開催される幕末維新博に合わせて、谷干城等を歴史観光資源へと磨き上げ、観光客誘致と半平周辺地の活用と中心市街地のにぎわいを再生する。		事業主体	町
			事業対象者	観光客、町内児童生徒、商店街
会計区分	一般会計			
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	歴史資源調査、歴史資源パンフ作成、谷干城等の簡易展示、谷干城ミュージカル20周年公演	ソフト事業	7,100 千円	0 千円
H30	歴史資源展示資料作成、副読本作成、歴史資源を活用した中心地の賑わい再生	ソフト事業	5,000 千円	0 千円
H31	仮設会場による歴史イベント、	ハード事業	0 千円	0 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり  
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち  
 施策目標 (6) 交流の促進

CD: 0050

事業名	移住促進事業			担当部署	企画課 まちづくり戦略室
事業目的	少子高齢化対策として移住や中長期滞在を促進することにより、地域の活性化を図る。			実施年度	H22 ～
				事業主体	町
事業内容	移住PRと相談、移住者のサポート、お試し滞在施設の運営、移住相談員・サポーター活動の推進、空き家等情報の収集・提供、県外移住相談会への参加、移住ツアーの実施、空き家改修補助事業の実施			事業対象者	都市住民等
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設の運営等	混在事業	18,800 千円	1,900 千円	
H30	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設の運営等	混在事業	18,800 千円	1,900 千円	
H31	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設の運営等	混在事業	18,800 千円	1,900 千円	

CD: 0032

事業名	移住定住促進用住宅整備事業			担当部署	企画課 まちづくり戦略室
事業目的	町内の若者世帯や移住希望者に住宅を提供することにより、本町への定住を促進する。			実施年度	H26 ～ H32
				事業主体	町
事業内容	中間管理住宅として町が空き家を借上げ、改修し、若者世帯等に賃貸する。また、県有財産の県職員住宅(古市町・昭和)4棟を取得し、移住定住促進住宅として整備する。			事業対象者	町在住の若者、町への移住希望者
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	中間管理住宅の整備(5軒)、移住定住促進住宅整備(1棟)	ハード事業	55,200 千円	7,800 千円	
H30	中間管理住宅の整備(5軒)	ハード事業	31,200 千円	7,800 千円	
H31	中間管理住宅の整備(5軒)	ハード事業	31,200 千円	7,800 千円	

CD: 0063

事業名	地域おこし協力隊推進事業			担当部署	企画課 まちづくり戦略室
事業目的	『地域おこし協力隊』制度を活用し、都市部等から地域外の人材を積極的に誘致することにより、地域の活性化を図るとともに、その定住、定着を促進する。			実施年度	H24 ～
				事業主体	町
事業内容	コミュニティの維持、住民の生活支援、地域資源の発掘及びその活用による地域振興、地域間交流及び移住促進、地産地消・外函に関する活動等を実施する隊員を、都市部等から嘱託職員として採用し、任務を行いながら雇用期間中に定住に向けた取組を行う。			事業対象者	3大都市圏をはじめとする都市地域等から住民票を移動させることが可能な者
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	隊員活動の実施	ソフト事業	104,655 千円	104,655 千円	
H30	隊員活動の実施	ソフト事業	105,000 千円	105,000 千円	
H31	隊員活動の実施	ソフト事業	105,000 千円	105,000 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり  
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち  
 施策目標 (6) 交流の促進

CD: 0057

事業名	友好都市交流事業			担当部署	企画課 地域振興グループ	
事業目的	石の風ぐるまのゆかりによる友好都市の盟約に基づき、お互いの歴史文化を尊重し、恒久的な友好関係を促進するため、交流を通じて相互の友好と親善を深める。(熊本県山鹿市、岡山県高梁市、四万十町)				実施年度	H21 ~
					事業主体	町
事業内容	地域特産品のPRと販路拡大、地域文化の紹介等による人的交流、災害時等における相互協力体制の確立				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	交流事業の実施	ソフト事業	1,199 千円	1,199 千円		
H30	交流事業の実施	ソフト事業	494 千円	494 千円		
H31	交流事業の実施	ソフト事業	1,091 千円	1,091 千円		

CD: 0061

事業名	ふるさと支援事業			担当部署	企画課 地域振興グループ	
事業目的	町と寄附者等による協働のまちづくりを推進する。				実施年度	H20 ~
					事業主体	町、各団体等
事業内容	ホームページ等による寄附等の募集、お礼品の贈呈、寄附者への町情報の発信や寄附継続への取り組み、町出身者等に対する故郷新聞等の発行				事業対象者	都市住民等
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入	ソフト事業	700,000 千円	700,000 千円		
H30	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入	ソフト事業	700,000 千円	700,000 千円		
H31	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入	ソフト事業	700,000 千円	700,000 千円		

CD: 0143

事業名	滞在型市民農園管理運営事業			担当部署	農林水産課 農山村振興グループ	
事業目的	都市住民や町民に「農」を体験する場を提供することにより、農業に対する理解と関心を深めてもらうとともに、中・長期的な滞在で地域との継続的な交流を通じて、移住や新規就農への移行促進を図る。				実施年度	H21 ~
					事業主体	町(指定管理者)
事業内容	利用者確保のための効果的な広報や町内案内ツアーの実施等、効果的かつ効率的な運用と、設備の維持管理を行う。				事業対象者	都市住民等
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	指定管理による管理運営	混在事業	750 千円	750 千円		
H30	指定管理による管理運営	混在事業	750 千円	750 千円		
H31	指定管理による管理運営	混在事業	750 千円	750 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり  
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち  
 施策目標 (6) 交流の促進

CD: 0149

事業名	協働の森づくり事業			担当部署	農林水産課 林業振興室	
事業目的	本事業協賛企業との連携により、協賛森林の整備促進と間伐など体験学習活動を通じて、交流人口の増大を図る。				実施年度	H18 ~
					事業主体	町
事業内容	パートナーズ協定を締結した協賛企業からの協賛金により、森林整備の促進と地域交流活動、CO2吸収源対策などに取り組む。				事業対象者	協賛企業
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	町有林の整備、交流事業の実施	ソフト事業	3,000 千円	1,000 千円		
H30	町有林の整備、交流事業の実施	ソフト事業	3,000 千円	1,000 千円		
H31	町有林の整備、交流事業の実施	ソフト事業	3,000 千円	1,000 千円		

[ 新規 ]

CD: 0299

事業名	観光資源活用計画の策定			担当部署	商工観光課 商工観光企画グループ	
事業目的	四十万町にある多種多様な観光資源のバランスのとれた利活用により、四十万町ならではの観光振興を目指す。				実施年度	H28 ~ H29
					事業主体	町
事業内容	町観光資源のバランスのとれた利活用に向け、計画的な観光施設整備などのハード整備や、地域の自然や文化を活かした魅力的な観光メニューにより集客力向上を図るなど、観光振興に係る基本・実施計画を策定する。				事業対象者	観光客、観光関係事業者、観光協会
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	計画書の作成	ソフト事業	0 千円	0 千円		

[ 新規 ]

CD: 0300

事業名	観光情報等発信基盤整備事業			担当部署	商工観光課 観光振興グループ	
事業目的	近年増加傾向にある外国人観光客に向け、町の観光資源を直接PRするため、観光サイン(パンフレット、HP等)を多言語化する。また、老朽化した町内の観光案内板を計画的に更新して、魅力ある観光情報を提供する。				実施年度	H28 ~ H31
					事業主体	町、観光関係事業者
事業内容	近年増加しているアジア圏観光客に対応するようにHP、パンフレット、観光施設の表示などを多言語化する。また、老朽化した観光案内板等を定期的に更新する。				事業対象者	観光客、観光関係事業者
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	観光施設HPの多言語化、観光案内板の更新	ハード事業	2,000 千円	0 千円		
H30	観光施設HPの多言語化、観光案内板の更新	ハード事業	2,000 千円	0 千円		
H31	観光施設HPの多言語化、観光案内板の更新	ハード事業	2,000 千円	0 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり  
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち  
 施策目標 (6) 交流の促進

CD: 0174

事業名	観光拠点施設整備管理事業			担当部署	商工観光課 観光振興グループ	
事業目的	観光拠点施設の適正な管理により、施設利用者の利便性を高めるとともに誘客力の向上を図る必要がある。そのため、施設の計画的な整備、維持管理を行う計画を策定し、魅力的な施設の維持管理を実施する。				実施年度	H28 ～ H33
					事業主体	町
事業内容	観光拠点施設の改修等				事業対象者	観光施設の利用者
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	松葉川温泉等改修(トイレ、北辰の館)	ハード事業	26,000 千円	0 千円		
H30	ウォーキングトレイル遊歩道等改修、老朽施設・設備の改修	ハード事業	16,000 千円	0 千円		
H31	興津青少年旅行村、老朽施設・設備の改修	ハード事業	26,000 千円	0 千円		

CD: 0176

事業名	四万十町観光協会運営育成事業			担当部署	商工観光課 観光振興グループ	
事業目的	四万十町の魅力を発信し、交流人口の拡大を図りながら町内の組織や団体と連携した集客活動を行うことにより、地域経済の活性化を図る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	観光協会の運営・事業活動の再構築と活動支援				事業対象者	一般社団法人四万十町観光協会
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	15,000 千円	0 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	15,000 千円	0 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	15,000 千円	0 千円		

CD: 0179

事業名	ホビー館推進事業			担当部署	商工観光課 観光振興グループ	
事業目的	観光人口の拡大を図るとともに、新たな造形という分野での産業創出、まちづくりを行うことで、地域活性化を目指す。				実施年度	H22 ～
					事業主体	町
事業内容	企画展示の実施や体験教室、ステージを活用したイベント等についての実施及び広報について支援する。				事業対象者	町民、来訪者
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	指定管理者による管理運営	ソフト事業	17,044 千円	0 千円		
H30	指定管理者による管理運営	ソフト事業	17,044 千円	0 千円		
H31	指定管理者による管理運営	ソフト事業	17,044 千円	0 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり  
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち  
 施策目標 (6) 交流の促進

CD: 0173

事業名	各種イベント助成事業			担当部署	商工観光課 観光振興グループ
事業目的	地域資源を活用したイベントの開催を支援することにより、産業や文化の振興、町民相互の交流を促進し、魅力ある地域づくりに努める。			実施年度	H18 ~
				事業主体	町
事業内容	四万十町内での各種イベント、実行委員会に対する助成(補助金交付イベント)温泉まつり、家地川桜まつり、金太郎夜市、窪川まつり花火大会、四万十大正あゆまつり、四万十川まつり、米こめフェスタ、台地まつり、谷千城まつり、奥四万十トレイルレース、幡多神楽夜間公演			事業対象者	各イベント実行委員会
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ソフト事業	9,468 千円	0 千円	
H30	補助金の交付	ソフト事業	9,468 千円	0 千円	
H31	補助金の交付	ソフト事業	9,468 千円	0 千円	

CD: 0182

事業名	サイクリング推進事業			担当部署	商工観光課 観光振興グループ
事業目的	近年の自転車人気の高まりに注目し、四万十川をはじめとする地域資源を活かした交流人口の拡大を図る。			実施年度	H28 ~ H32
				事業主体	町
事業内容	サイクリング周遊プランを策定し、内外にPRするとともに、観光施設のサイクルスタンド等設備を充実させる。また、流域市町村と連携し、自転車愛好家の呼び込みを進める。			事業対象者	町民、来訪者
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	サイクリングルートの構築、案内標識整備、町内愛好者の育成	混在事業	1,700 千円	1,000 千円	
H30	サイクリングルートの構築、案内標識整備、町内愛好者の育成	混在事業	1,700 千円	1,000 千円	
H31	サイクリングルートの構築、案内標識整備、町内愛好者の育成	混在事業	1,700 千円	1,000 千円	

CD: 0209

事業名	大正商店街にぎわい創出事業			担当部署	大正地域振興局 地域振興課
事業目的	大正商店街を訪れた観光客が、街並みや魅力的な店舗でゆっくり楽しみ、満足していただける魅力ある商店街づくりを推進する。			実施年度	H28 ~ H31
				事業主体	町
事業内容	大正観光物産センターの改修及び誘客の核となる施策の推進			事業対象者	町民、来訪者
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29		ソフト事業	0 千円	0 千円	
H30	大正観光物産センター耐震改修工事	混在事業	25,000 千円	5,000 千円	
H31		ソフト事業	0 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり

政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち

施策目標 (6) 交流の促進

CD: 0218

事業名	四万十町総合交流拠点施設改修事業		
事業目的	四万十町総合交流拠点施設(道の駅四万十とおわ)の適正な施設管理により、利用者の利便性を高めるとともに誘客力の向上を図る。	担当部署	十和地域振興局 地域振興課
		実施年度	H29 ~ H31
事業内容	施設(木材部分)の塗替え、老朽化した備品の入れ替え等設備の機能向上	事業主体	町
		事業対象者	町民、来訪者
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	施設の塗替え等	ハード事業	10,000 千円 10,000 千円
H30	備品の入れ替え	ハード事業	1,000 千円 1,000 千円
H31	備品の入れ替え	ハード事業	1,000 千円 1,000 千円

[新規]

CD: 0084

事業名	古城・地吉地区地域づくり推進事業		
事業目的	老朽化した旧古城小学校の施設改修を行うことにより、一般社団法人いなかパイプが主体となって取り組んでいるインターンシップ事業や、地元住民が主体となって取り組んでいる宅老所事業の維持・拡充を図る。	担当部署	十和地域振興局 地域振興課
		実施年度	H29 ~ H31
事業内容	旧古城小学校の改修	事業主体	古城・地吉地区、町
		事業対象者	古城・地吉地区の住民、一般社団法人いなかパイプ
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	構造調査、設計者選定、設計、施工会社選定	ハード事業	4,000 千円 0 千円
H30	工事	ハード事業	56,000 千円 0 千円
H31	管理・運営	ハード事業	0 千円 0 千円

[新規]

CD: 0087

事業名	こいのぼり公園再生整備事業		
事業目的	こいのぼり公園は、出水時に度々、浸食及び土砂流出による被害を受け改修を繰り返してきたが、その防止に向けて、昨年度、四万十川の生態系及び景観に最大限配慮した舗装工法の比較検討資料を作成した。本事業は、これに基づき、舗装工事を行うものである。	担当部署	十和地域振興局 地域振興課
		実施年度	H29 ~ H30
事業内容	こいのぼり公園の舗装工事 H29 上流部の舗装 H30 状況に応じて下流部の舗装	事業主体	町
		事業対象者	四万十町民及び公園利用者
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	請負工事	ハード事業	50,000 千円 0 千円
H30	請負工事	ハード事業	45,000 千円 0 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり  
 政策目標 3 本物のおもてなしがあるまち  
 施策目標 (6) 交流の促進

CD: 0262

事業名	四万十川桜マラソン開催支援事業			担当部署	生涯学習課 社会体育グループ
事業目的	四万十川と沿線の桜及び景観、又住民ボランティアを活用したフルマラソン大会を開催することで、四万十町を全国に発信し、スポーツを通じた交流、流入人口の拡大と、町民融和を図ることで、地域活性化に寄与する。			実施年度	H21 ~
				事業主体	四万十川桜マラソン実行委員会
事業内容	窪川から十和まで(42.195km)のフルマラソン大会の実行委員会への人的、物的及び金銭的な支援を行う。			事業対象者	18歳以上の町民等
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	大会運営の支援、補助金の交付	ソフト事業	14,485 千円	0 千円	
H30	大会運営の支援、補助金の交付	ソフト事業	14,485 千円	0 千円	
H31	大会運営の支援、補助金の交付	ソフト事業	14,485 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

CD: 0114

事業名	婚活推進事業			担当部署	企画課 まちづくり戦略室	
事業目的	独身男女の結婚に至る過程を支援することにより、町内の結婚率の向上を図る。				実施年度	H28 ～
					事業主体	町
事業内容	結婚を望む独身男女への出会いの場の提供等、結婚に至る過程の応援を行う。				事業対象者	町民
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	300 千円	300 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	300 千円	300 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	300 千円	300 千円		

CD: 0210

事業名	若者定住促進支援事業			担当部署	企画課 まちづくり戦略室	
事業目的	町内に定住するための住宅を取得する若者に対して支援を行うことにより、安心して生活できる住宅環境の確保と地域の活性化を図る。				実施年度	H28 ～ H32
					事業主体	町
事業内容	町内に定住するための住宅を取得する40歳以下の若者に対して補助金を交付する。				事業対象者	町民
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	20,000 千円	0 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	20,000 千円	0 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	20,000 千円	0 千円		

[ 新規 ]

CD: 0094

事業名	安心子育て支援事業(出産祝金)			担当部署	町民環境課 医療、児童手当グループ	
事業目的	次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに健やかな成長を願い、若年層の定住及び地域の活性化を図るため出産祝金を支給する。また、出生率の低下に伴う人口の減少に対応するためにも、出産から育児、子育て等一体的な支援を行うことで、子育てをしやすい環境づくりに努める。				実施年度	H28 ～ H32
					事業主体	町
事業内容	平成28年4月1日以降に生まれた新生児で、現に同居し養育又は監護している子の出産に対し祝金を支給する。(第1子及び第2子は、5万円を第3子以降には30万円を支給する。)				事業対象者	出産時において、現に本町に在住し、引き続き町内に居住する意思のある者
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	出産祝金の支給	ソフト事業	10,000 千円	0 千円		
H30	出産祝金の支給	ソフト事業	10,000 千円	0 千円		
H31	出産祝金の支給	ソフト事業	10,000 千円	0 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

CD: 0086

事業名	乳幼児・児童医療費助成制度			担当部署	町民環境課 医療、児童手当グループ	
事業目的	保健の向上と福祉の増進を図るため、乳幼児及び児童の医療費の一部を助成する。				実施年度	H21 ~ H32
					事業主体	町
事業内容	乳幼児(就学前)と児童(小・中学生)の医療費の自己負担分(食事療養費を含む。)を助成する。				事業対象者	15歳に達する日以降における最初の3月31日までの町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	助成金の支出	ソフト事業	45,000 千円	0 千円		
H30	助成金の支出	ソフト事業	45,000 千円	0 千円		
H31	助成金の支出	ソフト事業	45,000 千円	0 千円		

CD: 0074

事業名	ひとり親家庭医療費助成			担当部署	町民環境課 医療、児童手当グループ	
事業目的	母子・父子家庭などのひとり親家庭等における福祉の増進と保健の向上を図るために、保険診療及び入院時食事療養費の自己負担額を助成する。				実施年度	H18 ~ H33
					事業主体	町
事業内容	ひとり親家庭のうち所得税非課税世帯の親子に対し、保険給付を受けるべき者が負担すべき額に相当する額を助成する。また、入院時食事療養費については、町単独の事業費で助成する。				事業対象者	ひとり親家庭またはそれに準ずる家庭
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	ひとり親家庭の保険診療費等の自己負担額を助成する	ソフト事業	9,700 千円	5,100 千円		
H30	ひとり親家庭の保険診療費等の自己負担額を助成する	ソフト事業	9,700 千円	5,100 千円		
H31	ひとり親家庭の保険診療費等の自己負担額を助成する	ソフト事業	9,700 千円	5,100 千円		

CD: 0116

事業名	妊婦健康診査通院費助成事業			担当部署	健康福祉課 保健推進グループ	
事業目的	健診の通院費助成を行い、経済的負担を軽減することで、定期的な妊婦健康診査の受診を促し、安心して子どもを産むことができる環境づくりを推進する。				実施年度	H21 ~
					事業主体	町
事業内容	町外の医療機関を受診する際に、妊婦一般健康診査受診票を使用している健診に対して、14回を上限として1回あたり5,000円の通院費助成を行う。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	助成金の支給	ソフト事業	6,000 千円	0 千円		
H30	助成金の支給	ソフト事業	6,000 千円	0 千円		
H31	助成金の支給	ソフト事業	6,000 千円	0 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

CD: 0124

事業名	乳児・幼児健康診査			担当部署	健康福祉課 保健推進グループ	
事業目的	乳幼児の発達段階に応じた身体および精神面の発育状況・栄養状態・先天的な異常等を早期発見し、専門的な治療へ繋げ、適切な措置を講じる。また、育児に関する情報提供および、育児相談の場を設けることにより、子育て支援の視点で保護者とかかわりを持つ機会をつくる。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	毎月、対象児(4・7か月児、12か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児)に個別に問診票等を送付。健診当日は、保健師・栄養士・歯科衛生士による指導、医師による診察等を実施。7か月児にはブックスタート業務(図書館職員による絵本の読み聞かせ)も同時に実施。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	乳児・幼児健康診査の実施	ソフト事業	2,350 千円	2,350 千円		
H30	乳児・幼児健康診査の実施	ソフト事業	2,350 千円	2,350 千円		
H31	乳児・幼児健康診査の実施	ソフト事業	2,350 千円	2,350 千円		

CD: 0104

事業名	母子保健事業			担当部署	健康福祉課 保健推進グループ	
事業目的	母性並びに乳児の健康の保持および増進を図り、妊娠中や出産後の身体的、精神的な負担を軽減する。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	妊婦・乳児一般健康診査受診票の交付。医師や保健師、助産師等による育児相談、母乳相談、歯科保健指導を行う。また、未熟児に対する医療費の給付を行う。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	受診票の交付、各種相談・指導の実施等	ソフト事業	12,000 千円	10,950 千円		
H30	受診票の交付、各種相談・指導の実施等	ソフト事業	12,000 千円	10,950 千円		
H31	受診票の交付、各種相談・指導の実施等	ソフト事業	12,000 千円	10,950 千円		

[ 新規 ]

CD: 0303

事業名	新生児聴覚検査事業			担当部署	健康福祉課 保健推進グループ	
事業目的	聴覚検査を実施することにより、聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で療育等適切な措置が講じられるようにすることを目的とし、検査費用を助成する事により保護者の経済的負担軽減を図る。				実施年度	H28 ～
					事業主体	町
事業内容	新生児聴覚検査受診票の交付。新生児聴覚検査受診票を使用しての検査に対して、初回検査及び再検査費用5,540円の助成を行う。				事業対象者	新生児
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	受診票の交付等	ソフト事業	638 千円	77 千円		
H30	受診票の交付等	ソフト事業	638 千円	77 千円		
H31	受診票の交付等	ソフト事業	638 千円	77 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

[新規]

CD: 0302

事業名	不妊治療費助成事業			担当部署	健康福祉課 保健推進グループ
事業目的	不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療等(男性不妊治療を含む)に必要な費用の一部を助成する事により、経済的な負担の軽減と少子化対策の充実に資する事を目的とする。			実施年度	H28 ~
事業内容	一般不妊治療が1年度当たり5万円を限度に通算5年間、特定不妊治療が1回につき10万円を限度に通算6回、男性不妊治療が特定不妊治療への助成に5万円を限度として上乗せして助成する。			事業主体	町
				事業対象者	町民
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	助成金の支給	ソフト事業	2,250 千円	0 千円	
H30	助成金の支給	ソフト事業	2,250 千円	0 千円	
H31	助成金の支給	ソフト事業	2,250 千円	0 千円	

CD: 0122

事業名	地域子ども・子育て支援事業			担当部署	健康福祉課 児童福祉グループ
事業目的	すべての子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境をつくり、児童虐待の未然防止や早期発見、対応につなげる。			実施年度	H18 ~
事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を直接訪問し育児上の情報提供、助言等を行うことにより育児不安の緩和を図るとともに、養育支援が必要な家庭に対しては具体的な育児支援に関する技術的援助を行う。			事業主体	町
				事業対象者	18歳未満の児童とその家族、要保護児童等
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	ソフト事業	1,200 千円	400 千円	
H30	戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	ソフト事業	1,200 千円	400 千円	
H31	戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	ソフト事業	1,200 千円	400 千円	

CD: 0106

事業名	児童虐待防止事業			担当部署	健康福祉課 児童福祉グループ
事業目的	児童虐待防止対策を推進し、児童の権利を守り、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応、自立に至る支援を行う。			実施年度	H18 ~
事業内容	児童虐待の予防に関する相談や個別支援を行なうとともに、子ども支援ネットワークの代表者会議、実務者会議、個別支援会議を行う。また、関係機関の職員や民生児童委員等のスキルアップのための研修を行う。			事業主体	町
				事業対象者	18歳未満の児童とその家族、要保護児童等
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	各種会議の開催等	ソフト事業	50 千円	50 千円	
H30	各種会議の開催等	ソフト事業	50 千円	50 千円	
H31	各種会議の開催等	ソフト事業	50 千円	50 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

CD: 0253

事業名	奨学金貸付事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ
事業目的	資力に不安のある家庭にある高校・大学生について、学習の機会を保証する。			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	世帯の所得状況により貸付を決定し、入学支度金、就学資金、通学費、下宿費を対象に貸付を行う。			事業対象者	町民
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29		ソフト事業	0千円	0千円	
H30		ソフト事業	0千円	0千円	
H31		ソフト事業	0千円	0千円	

CD: 0254

事業名	特別支援教育就学奨励費給付事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ
事業目的	小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対して、準要保護児童生徒援助費の半額を支給する。			事業対象者	小中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	奨励費の支給	ソフト事業	437千円	376千円	
H30	奨励費の支給	ソフト事業	437千円	376千円	
H31	奨励費の支給	ソフト事業	437千円	376千円	

CD: 0238

事業名	就学奨励金給付事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ
事業目的	町内の高等学校へ通学する生徒の保護者負担軽減、町内の高等学校への進学促進、公共交通機関の利用促進			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	保護者の申請に基づき、通学費用の2分の1に相当する額を支給する。 ※平成28年4月より一部変更 ただし、月額6,000円を超える場合は、通学費用から3,000円を差引いた額を支給する。			事業対象者	町内の高等学校に公共交通機関を利用して通学する生徒の保護者(町民)
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	奨励金の給付	ソフト事業	1,000千円	0千円	
H30	奨励金の給付	ソフト事業	1,000千円	0千円	
H31	奨励金の給付	ソフト事業	1,000千円	0千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

CD: 0264

事業名	多子世帯保育料等軽減事業			担当部署	生涯学習課 子育て支援グループ
事業目的	安心して子どもを産み、育てる環境づくりに資するため、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。			実施年度	H22 ～
事業内容	児童を2人以上養育している世帯の保育料について、第2子を半額、第3子以降を無料とする(平成28年度より第2子半額を追加拡充)。			事業主体	町、県
				事業対象者	18歳までの児童を2人以上養育しており、保育所にその第2子以降の児童がいる世帯
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	収入減36,948千円を県補助金5,250千円、ふるさと支援基金31,698千円で補てん	ソフト事業	0千円	0千円	
H30	収入減36,948千円を県補助金5,250千円、ふるさと支援基金31,698千円で補てん	ソフト事業	0千円	0千円	
H31	収入減36,948千円を県補助金5,250千円、ふるさと支援基金31,698千円で補てん	ソフト事業	0千円	0千円	

CD: 0228

事業名	私立保育所運営支援事業			担当部署	生涯学習課 子育て支援グループ
事業目的	私立認可保育所を運営する社会福祉法人に対して金銭的支援を行うことで、町立・私立保育所の保育水準の平準化を図る。			実施年度	H19 ～
事業内容	町内の私立認可保育所(3園)を運営する社会福祉法人「窪川児童福祉協会」に対し、保育所運営に関する補助金及び、法人事務局運営に関する補助金を交付。			事業主体	窪川児童福祉協会
				事業対象者	社会福祉法人
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ソフト事業	58,696千円	58,696千円	
H30	補助金の交付	ソフト事業	58,696千円	58,696千円	
H31	補助金の交付	ソフト事業	58,696千円	58,696千円	

CD: 0265

事業名	地域子育て支援拠点事業			担当部署	生涯学習課 子育て支援グループ
事業目的	地域や関係機関と連携を図り、子育て家庭に対する育児支援を行うことにより、子どもを安心して産み育てる環境づくりを推進する。			実施年度	H21 ～
事業内容	育児不安等についての相談指導、保健相談事業への支援、育児教室や講演会等を開催するほか、一時預かり事業、子育てサークル等の育成支援、子育て通信の発行等、子育てに関する情報や交流の場の提供等を行う。			事業主体	国、県、町
				事業対象者	保育所未入所の親子(一時預かりは満1歳以上の児童)
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	相談指導の実施、教室や講演会の開催等	ソフト事業	17,273千円	12,160千円	
H30	相談指導の実施、教室や講演会の開催等	ソフト事業	17,273千円	12,160千円	
H31	相談指導の実施、教室や講演会の開催等	ソフト事業	17,273千円	12,160千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (7) 子どもを生み育てる環境の充実

CD: 0257

事業名	放課後児童対策事業			担当部署	生涯学習課 社会教育グループ
事業目的	放課後等の安全安心な活動拠点を設け、地域の人材の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。			実施年度	H22 ～
				事業主体	町
事業内容	町内1か所で放課後児童クラブ、9か所で放課後子ども教室を開設し、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流等の取組みを実施する。			事業対象者	町内の小学生
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	ソフト事業	22,984 千円	9,169 千円	
H30	子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	ソフト事業	20,984 千円	7,169 千円	
H31	子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	ソフト事業	20,984 千円	7,169 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

CD: 0066

事業名	小・中学校施設維持管理事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ
事業目的	全ての教育施設について適切な維持管理を行うことにより、安心・快適な学校環境を維持する。			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	日常的に点検を行い、危険箇所や老朽化により修繕が必要な箇所を発見した際は、早急に改修等を行う。			事業対象者	町内の小中学校
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	小中学校施設の維持修繕	ハード事業	2,200 千円	2,200 千円	
H30	小中学校施設の維持修繕	ハード事業	2,200 千円	2,200 千円	
H31	小中学校施設の維持修繕	ハード事業	2,200 千円	2,200 千円	

CD: 0067

事業名	東又小学校プール改修事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ
事業目的	昭和42年に整備され老朽化が進行しているプール施設を大規模改修することにより、安心・快適な学校環境を維持する。			実施年度	H28 ～ H29
				事業主体	町
事業内容	将来の学校規模を考慮した実施設計を行い、施設の改修工事を実施する。			事業対象者	東又地区の住民
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	プール改修工事	ハード事業	171,200 千円	34 千円	

CD: 0255

事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ
事業目的	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費について支援を行い、義務教育を受ける機会を保障する。			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、給食費について、規定に基づき援助する。			事業対象者	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	援助費の支給	ソフト事業	17,218 千円	17,120 千円	
H30	援助費の支給	ソフト事業	17,218 千円	17,120 千円	
H31	援助費の支給	ソフト事業	17,218 千円	17,120 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

CD: 0242

事業名	教育支援センター運営事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ
事業目的	不登校・引きこもり傾向となっている児童・生徒及び義務教育終了後進路が決定していない者等に対して、相談・個別指導及び支援を実施し、学校生活への復帰、社会への参加及び自立を目指す。	実施年度	H18 ～		
		事業主体	町		
事業内容	不登校児童・生徒等に対して、個々のケースに応じて学習支援や体験学習、家庭訪問等を実施する。	事業対象者	町内の児童・生徒及び義務教育終了後進路未決定等の16～19歳の者		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	教育支援センターの運営	ソフト事業	5,800 千円	5,800 千円	
H30	教育支援センターの運営	ソフト事業	5,800 千円	5,800 千円	
H31	教育支援センターの運営	ソフト事業	5,800 千円	5,800 千円	

CD: 0248

事業名	学校図書館支援員配置事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ
事業目的	学校図書館を活用した授業を計画的に進め、児童・生徒の読書を質・量ともに拡充する。	実施年度	H25 ～		
		事業主体	町		
事業内容	学校図書館支援員を配置し、図書館活動の充実を図る。	事業対象者	町内の小中学校		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	学校図書館支援員の配置	ソフト事業	4,150 千円	4,150 千円	
H30	学校図書館支援員の配置	ソフト事業	4,150 千円	4,150 千円	
H31	学校図書館支援員の配置	ソフト事業	4,150 千円	4,150 千円	

CD: 0250

事業名	特別支援教育支援員配置事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ
事業目的	通常学級での学習が困難な児童生徒や学習ができるが一定の支援が必要な児童生徒に対して、発達段階や実情に応じた適切な教育・育成が行える環境を確保する。	実施年度	H19 ～		
		事業主体	町		
事業内容	知的・自閉症・情緒障害など、特別な支援を要する児童生徒の支援を行うための特別支援教育支援員を配置する。	事業対象者	町内の小中学校		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	特別支援教育支援員の配置	ソフト事業	32,000 千円	32,000 千円	
H30	特別支援教育支援員の配置	ソフト事業	32,000 千円	32,000 千円	
H31	特別支援教育支援員の配置	ソフト事業	32,000 千円	32,000 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

CD: 0252

事業名	教育研究所運営事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ	
事業目的	教育、児童・生徒の学力等について十分に実態を把握し、詳細な分析を行い、解決策の方向性等を研究する。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	教育研究活動及び支援を実施するとともに教職員研修への助成を行う。教育相談員・SSWによるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒指導上の課題への対応を行う。				事業対象者	町内の児童・生徒
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	教育研究所の運営	ソフト事業	7,900 千円	4,900 千円		
H30	教育研究所の運営	ソフト事業	7,900 千円	4,900 千円		
H31	教育研究所の運営	ソフト事業	7,900 千円	4,900 千円		

CD: 0278

事業名	スクールバス購入事業			担当部署	学校教育課 教育総務グループ	
事業目的	遠距離通学児童・生徒の通学手段を確保し、部活動や学校行事に使用するため、計画的にスクールバスの更新を行う。				実施年度	H28 ～
					事業主体	町
事業内容	スクールバスの更新				事業対象者	町内の小中学校
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	スクールバス購入(29人乗り1台)	ハード事業	6,500 千円	0 千円		
H30	スクールバス購入(10人乗り1台)	ハード事業	3,500 千円	0 千円		

CD: 0246

事業名	理科教育振興事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ	
事業目的	理科教育を通じて、科学的な知識と技能を習得させるとともに、科学技術分野の人材育成のため理科教育の振興を図る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	計画的に予算を配当し、各学校で理科及び算数・数学設備の備品を購入する。				事業対象者	町内の小中学校
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	各学校への備品整備	ハード事業	1,300 千円	650 千円		
H30	各学校への備品整備	ハード事業	1,300 千円	650 千円		
H31	各学校への備品整備	ハード事業	1,300 千円	650 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

CD: 0251

事業名	校内研究支援事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ	
事業目的	教員の意識改革・指導力向上を図るため、学校単位で学力向上における課題と改善方策を認識し、課題解決等に向けて自主的かつ主体的に研究・取組を実施する。				実施年度	H21 ～
					事業主体	町
事業内容	講師を招聘し、各学校で課題解決等に向けた研修等を実施する。先進校における取組等を視察し、各学校の学力向上を図る。				事業対象者	町内の小中学校
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	研修会の開催、先進校の視察	ソフト事業	4,500 千円	4,500 千円		
H30	研修会の開催、先進校の視察	ソフト事業	4,500 千円	4,500 千円		
H31	研修会の開催、先進校の視察	ソフト事業	4,500 千円	4,500 千円		

CD: 0239

事業名	外国青年招致事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ	
事業目的	さまざまな国の人達とコミュニケーションを促進することにより、外国語をより身近なものとし児童生徒の語学学習意欲を増進させるとともに、住民の国際理解と国際感覚の増進を図る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	3名の外国語指導助手(ALT)、2名の国際交流員(CIR)を招致。ALTは、中学校の外国語授業の助手及び小学校の外国語活動の助手として勤務する。CIRは、保育所の訪問や一般向けの異文化ふれあい教室を開催する。				事業対象者	町民
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	ソフト事業	24,700 千円	24,700 千円		
H30	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	ソフト事業	24,700 千円	24,700 千円		
H31	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	ソフト事業	24,700 千円	24,700 千円		

CD: 0241

事業名	学校適正配置推進事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ	
事業目的	将来的に児童生徒数の減少が見込まれているため、適正配置計画に基づき全ての児童生徒が集団の中でも自己の良さを発揮できる学習・生活集団としての適正な規模を目指す。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	興津中・米奥小・影野小・北ノ川中の学校統合への説明会を行い、適正配置計画による適正な学校規模を実現し、児童生徒の学習環境の改善を図る。また、適正配置計画の見直しについて検討を行う。				事業対象者	町内の小中学校
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	説明会の開催	ソフト事業	100 千円	100 千円		
H30	説明会の開催	ソフト事業	100 千円	100 千円		
H31	説明会の開催	ソフト事業	100 千円	100 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

CD: 0243

事業名	ICT教育推進事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ
事業目的	高度情報化社会に対応できる力を身に付けることは重要であり、特に未来を担う子ども達には、発達段階に応じてICTに適切に触れながら情報活用能力を育成することが必要なことから、学校での学習を通してその育成を図り、ICTの活用による教育の質の向上を目指す。			実施年度	H27 ～
				事業主体	町
事業内容	教職員やPC教室のパソコン等の更新や、ICT(情報通信技術)を活用した機器類(タブレットPC、無線LAN、電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書、教育支援用ソフト等)の導入。			事業対象者	町内の小中学校
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	教職員やPC教室のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	混在事業	64,000 千円	3,000 千円	
H30	教職員やPC教室のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	混在事業	64,000 千円	3,000 千円	
H31	教職員やPC教室のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	混在事業	81,000 千円	3,000 千円	

CD: 0245

事業名	地域教育推進事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ
事業目的	地域特性や特殊性を踏まえ、学校毎に児童又は生徒・保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を推進する。			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	予算化した補助金を各学校に配分し、保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を支援する。			事業対象者	町内の小中学校
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ソフト事業	1,350 千円	1,350 千円	
H30	補助金の交付	ソフト事業	1,350 千円	1,350 千円	
H31	補助金の交付	ソフト事業	1,350 千円	1,350 千円	

CD: 0247

事業名	学力向上対策事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ
事業目的	教職員の資質及び児童の国際的コミュニケーション能力の向上を図る。			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	教職員研修会の実施、小学校における外国語活動についての研究			事業対象者	町内の小中学校
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	研修会等の開催	ソフト事業	612 千円	612 千円	
H30	研修会等の開催	ソフト事業	612 千円	612 千円	
H31	研修会等の開催	ソフト事業	612 千円	612 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

CD: 0249

事業名	到達度把握授業評価事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ
事業目的	小・中学校児童・生徒の学力を向上させるため、学力の現状を調査・分析する。			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	標準化されたテスト(CRT:到達度把握調査)を全学校対象に実施し、学力の状況を把握するとともに、調査・分析を行い学力向上対策を検討する。			事業対象者	町内の小中学校
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	学力検査の実施・調査等	ソフト事業	1,600 千円	1,600 千円	
H30	学力検査の実施・調査等	ソフト事業	1,600 千円	1,600 千円	
H31	学力検査の実施・調査等	ソフト事業	1,600 千円	1,600 千円	

CD: 0256

事業名	異校種間連携教育推進事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ
事業目的	保育所・小学校・中学校・高校の異校種間の連携を図り情報共有を行うことで、効率的かつ継続的な児童生徒の指導を行い、学力の向上につなげる。			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	連絡会を開催し、支援が必要な児童生徒の状況について情報を共有し、対応方法等について検討を行うとともに、必要な研修等を実施する。			事業対象者	町内の保育所、小学校、中学校、高等学校
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	意見交換会・公開授業等の実施、補助金の交付	ソフト事業	1,000 千円	1,000 千円	
H30	意見交換会・公開授業等の実施、補助金の交付	ソフト事業	1,000 千円	1,000 千円	
H31	意見交換会・公開授業等の実施、補助金の交付	ソフト事業	1,000 千円	1,000 千円	

CD: 0232

事業名	放課後等学習支援事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ
事業目的	児童・生徒の基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立を図る。			実施年度	H27 ～
				事業主体	町
事業内容	小中学校において、教員の指導のもと行う放課後や長期休業中の補充学習の支援等の業務を行う支援員を配置する。			事業対象者	町内の児童・生徒
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	支援員の配置	ソフト事業	3,000 千円	1,000 千円	
H30	支援員の配置	ソフト事業	3,000 千円	1,000 千円	
H31	支援員の配置	ソフト事業	3,000 千円	1,000 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (8) 教育環境の充実

CD: 0280

事業名	学校運営等支援事業			担当部署	学校教育課 学校教育グループ
事業目的	学校運営協議会の開催、学校行事の充実、相談活動の支援など学校運営に関する各活動を支援する。			実施年度	H21 ~
				事業主体	町
事業内容	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援			事業対象者	町内の小中学校
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	学校運営協議会の開催、連携行事の協力、相談活動の支援	ソフト事業	700 千円	700 千円	
H30	学校運営協議会の開催、連携行事の協力、相談活動の支援	ソフト事業	700 千円	700 千円	
H31	学校運営協議会の開催、連携行事の協力、相談活動の支援	ソフト事業	700 千円	700 千円	

CD: 0212

事業名	学校支援地域本部事業			担当部署	生涯学習課 社会教育グループ
事業目的	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもたちを育む体制を整備する。			実施年度	H28 ~ H33
				事業主体	小・中学校区別の学校支援地域本部
事業内容	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教員の業務補助、校内の環境整備、学校行事の運営支援などの学校支援等、様々な教育支援活動を行う。			事業対象者	小・中学生、校区における学校関係者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ソフト事業	1,950 千円	650 千円	
H30	補助金の交付	ソフト事業	4,800 千円	1,600 千円	
H31	補助金の交付	ソフト事業	4,800 千円	1,600 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (9) 現在と未来を担う人材育成の推進

CD: 0058

事業名	人材育成推進事業(共通)			担当部署	企画課 人材育成推進室
事業目的	将来を見据えた持続可能なまちづくりの推進と地域の諸課題を解決するため、志をもって明るい未来の実現に向け挑戦することができる人材、現在及び未来を元気にする人材の育成を推進する。	実施年度	H27 ~		
		事業主体	町		
事業内容	次代を担う子どもへの「未来塾」、人的ネットワークづくりの「四万十塾」、産業の発展・振興への「産業振興塾」等の開講と、住民や地域、団体等主体の活動を支援する「人材育成センター」の設立など、その体制と仕組みづくりを構築する。	事業対象者	町民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	事業の推進、体制強化	ソフト事業	10,000 千円	0 千円	
H30	事業の推進	ソフト事業	10,000 千円	0 千円	
H31	事業の推進	ソフト事業	10,000 千円	0 千円	

CD: 0260

事業名	人材育成推進事業「未来塾」			担当部署	企画課 人材育成推進室
事業目的	四万十町人づくり戦略に基づく「未来塾」を推進するため、幼少期から高校卒業までの児童・生徒及び保護者等に対し、地域の愛着と誇りを育む機会の提供と、本町でしかできない特色ある教育を推進し、「やさしい教育のまち」としてのブランド化を目指す。	実施年度	H27 ~		
		事業主体	町		
事業内容	人材育成の場である町内高校の存続と魅力化を推進する「四万十町高校応援大作戦」を展開するとともに、幼児から高校及び地域が連携し、地域固有の資源等を学ぶ機会や変化する社会情勢に対応できる子ども・若者を育成する。	事業対象者	幼児から高校生、保護者等		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	推進体制強化、事業推進	ソフト事業	30,500 千円	0 千円	
H30	事業推進	ソフト事業	30,500 千円	0 千円	
H31	事業推進	ソフト事業	30,500 千円	0 千円	

[ 新規 ]

CD: 0318

事業名	人材育成推進事業「四万十塾」			担当部署	企画課 人材育成推進室
事業目的	地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育てるため、地域活性化の意識醸成の場を創出し、地域づくりに参画する中核的人材の育成と住民協働体制の強化、地域や業種を超えた人材ネットワークの形成を積極的に推進する。	実施年度	H29 ~		
		事業主体	町		
事業内容	地域課題に挑戦する人材に対し必要な知識や技術等の習得を支援し、交流・活動の場を創出するとともに、起業・創業機会を支援する。	事業対象者	町民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	連続講座・ビジネスコンテスト開催等	ソフト事業	5,000 千円	0 千円	
H30	連続講座・ビジネスコンテスト開催等	ソフト事業	5,000 千円	0 千円	
H31	連続講座・ビジネスコンテスト開催	ソフト事業	5,000 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 4 まちの将来を担う人を育むまち

施策目標 (9) 現在と未来を担う人材育成の推進

[ 新規 ]

CD: 0319

事業名	人材育成推進事業「産業振興塾」	担当部署	企画課 人材育成推進室	
事業目的	地域資源を生かし、産業を発展させる人材を育成するため、目標の実現に向け自発的な高い志向の発現を促すとともに、それぞれのニーズやレベルに合わせ、町内外の知見を結集して志に応じた支援を行う。	実施年度	H29 ～	
		事業主体	町	
事業内容	産業を中心として地域課題解決の手法を学ぶ機会を提供し、産業の担い手や地域リーダーを創出。また、町内事業者への社員教育の重要性を啓蒙し、人材育成による経営基盤強化への支援を行う。	事業対象者	町民	
		会計区分	一般会計	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	連続講座、専門的指導等	ソフト事業	5,000 千円	0 千円
H30	連続講座、専門的指導等	ソフト事業	5,000 千円	0 千円
H31	連続講座、専門的指導等	ソフト事業	5,000 千円	0 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (10) 住民主体の地域づくりの推進

CD: 0034

事業名	住民自治事業			担当部署	企画課 地域振興グループ
事業目的	地域住民との協働のまちづくりを推進するため、各行政区の代表を行政区長として委嘱を行うことにより、行政情報の周知を図るとともに住民主体の協働の自治活動の促進及び自治意識の向上・啓発を推進する。			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	各地区区長会及び区長連絡会の開催、区長等に対する各種研修事業を実施する。また、行政区の再編を行うことにより、適正規模の自治組織の構築を図る。			事業対象者	区長等
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	区長報酬等	ソフト事業	19,200 千円	19,200 千円	
H30	区長報酬等	ソフト事業	19,200 千円	19,200 千円	
H31	区長報酬等	ソフト事業	19,200 千円	19,200 千円	

CD: 0051

事業名	地区活動支援事業			担当部署	企画課 地域振興グループ
事業目的	住民自治の発展と豊かで活気ある地域を創造するため、地域のコミュニティ活動を支援する。			実施年度	H24 ～
				事業主体	町
事業内容	自治会が取り組む活動及び区長業務に対する補助金の交付やその活動支援等			事業対象者	自治会
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	自治会活動支援事業交付金等の交付	ソフト事業	16,000 千円	0 千円	
H30	自治会活動支援事業交付金等の交付	ソフト事業	16,000 千円	0 千円	
H31	自治会活動支援事業交付金等の交付	ソフト事業	16,000 千円	0 千円	

CD: 0047

事業名	地区集会施設整備支援事業			担当部署	企画課 地域振興グループ
事業目的	地域コミュニティ活動の拠点である集会施設の整備支援により、自治組織の育成と集落活動の維持・活性化を図る。			実施年度	H20 ～
				事業主体	自治会
事業内容	地域の自治組織が主体的に取り組む集会施設の整備に対して補助金を交付する。(補助率55%)			事業対象者	自治会
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ハード事業	5,500 千円	500 千円	
H30	補助金の交付	ハード事業	5,500 千円	500 千円	
H31	補助金の交付	ハード事業	5,500 千円	500 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (10) 住民主体の地域づくりの推進

CD: 0035

事業名	仁井田地区集落活動センター推進事業			担当部署	企画課 地域振興グループ
事業目的	人口減少や高齢化が進む本町において、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を抱える集落が、集落同士の連携等により地域の再生や自立の仕組みづくりを行う取り組みの促進を図り、中山間を支える絆のネットワークを構築する。	実施年度	H27 ～ H30		
		事業主体	町、仁井田地区の住民		
事業内容	集落活動センターの整備、集落活動センターを拠点とした地域づくりの推進	事業対象者	仁井田地区の住民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質の区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	事業の推進、補助金の交付	ソフト事業	4,000 千円	2,500 千円	
H30	事業の推進	ソフト事業	3,000 千円	2,000 千円	

CD: 0036

事業名	家地川地区地域づくり推進事業			担当部署	企画課 地域振興グループ
事業目的	人口減少や高齢化が進む本町において、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を抱える集落が、集落同士の連携等により地域の再生や自立の仕組みづくりを行う取り組みの促進を図り、中山間を支える絆のネットワークを構築する。	実施年度	H23 ～ H32		
		事業主体	町、野地・家地川地区住民		
事業内容	簡易宿泊施設の整備、施設を拠点とした地域づくりの推進、施設整備後の活動支援(集落活動センター化を目指す)	事業対象者	野地・家地川地区の住民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質の区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	ハード整備	ハード事業	53,400 千円	0 千円	
H30	集落支援員	ソフト事業	3,000 千円	2,000 千円	
H31	集落支援員	ソフト事業	3,000 千円	2,000 千円	

CD: 0211

事業名	家族支え合い居住支援事業			担当部署	企画課 まちづくり戦略室
事業目的	親世帯と子世帯の同居促進により、中山間地域で暮らす若者世代を増やすことによる集落の活性化、また、高齢者の孤立防止や子育て支援等、世代間の支え合いによる家族の絆づくりを推進する。	実施年度	H28 ～ H32		
		事業主体	町		
事業内容	直系親族の二つ以上の世帯が町内に新たに同居するために、住宅を取得又はリフォームする者に対して補助金を交付する。	事業対象者	町民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質の区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ソフト事業	10,000 千円	0 千円	
H30	補助金の交付	ソフト事業	10,000 千円	0 千円	
H31	補助金の交付	ソフト事業	10,000 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (10) 住民主体の地域づくりの推進

CD: 0207

事業名	大正中津川地区集落活動センター推進事業			担当部署	大正地域振興局 地域振興課	
事業目的	人口減少や高齢化が進む本町において、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を抱える集落が、集落同士の連携等により地域の再生や自立の仕組みづくりを行う取り組みの促進を図り、中山間を支える絆のネットワークを構築する。				実施年度	H27 ~
					事業主体	町、地域団体
事業内容	集落活動センターの整備、集落活動センターを拠点とした地域づくりの推進				事業対象者	大正中津川地区の住民
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	センターの運営、集落支援員の配置、施設整備	混在事業	4,700 千円	2,450 千円		
H30	センターの運営、集落支援員の配置	ソフト事業	1,500 千円	750 千円		
H31	センターの運営	ソフト事業	0 千円	0 千円		

[ 新規 ]

CD: 0092

事業名	大道地区地域づくり推進事業			担当部署	十和地域振興局 地域振興課	
事業目的	十和地域の中でも特に人口減少や高齢化が著しい大道地区では、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を抱えており、集落支援員を活用や外部との連携等を促進することで、その課題解決を図る。				実施年度	H29 ~ H31
					事業主体	町、地域住民
事業内容	インターン生を活用したイベント等の実施、集落支援員を活用などを視野に入れた地域活性化と生活支援の仕組みづくり				事業対象者	大道地区の住民、高知大学等のインターン生
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	地元との協議開始、インターン生の活用	ソフト事業	0 千円	0 千円		
H30	地域づくり事業の実施	ソフト事業	0 千円	0 千円		
H31	地域づくり事業の実施	ソフト事業	0 千円	0 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (11) 人権尊重の推進

CD: 0088

事業名	人権啓発事業			担当部署	町民環境課 人権・男女共同参画グループ
事業目的	人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深める。			実施年度	H29 ~ H31
				事業主体	町
事業内容	町内の催し時に啓発物品等の配布、町内保育所、小中学生に人権の花の配布、公共施設における啓発物等の展示。人権相談を窪川地区、大正地区、十和地区で各地区の人権擁護委員にて開設しています。			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	啓発物品配布及び人権の花配布	ソフト事業	327 千円	2 千円	
H30	啓発物品配布及び人権の花配布	ソフト事業	327 千円	2 千円	
H31	啓発物品配布及び人権の花配布	ソフト事業	327 千円	2 千円	

CD: 0286

事業名	男女がともに参画する社会づくり事業			担当部署	町民環境課 人権・男女共同参画グループ
事業目的	男女共同参画に関する啓発、普及事業の実施や家庭や地域・学校・職場などでの男女共同参画の必要性の周知を推進し、男女共同参画の意識の高揚を図る。			実施年度	H18 ~ H33
				事業主体	町
事業内容	高知県及びごうち男女共同参画センターソレとの連携や情報交換を行い、平成18年度に策定した基本計画を平成29年度に見直し、以後事業計画に沿った啓発・普及事業や周知を実施する。			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	基本計画の見直し	ソフト事業	200 千円	200 千円	
H30	啓発・普及事業の実施	ソフト事業	100 千円	100 千円	
H31	啓発・普及事業の実施	ソフト事業	100 千円	100 千円	

CD: 0267

事業名	人権教育推進支援事業			担当部署	生涯学習課 社会教育グループ
事業目的	すべての住民が個人の価値を尊び一人ひとりの人権が守られ人権を尊重する社会づくりを促進する。			実施年度	H19 ~
				事業主体	四十町人権教育研究協議会
事業内容	人権教育活動に取り組んでいる「町人権教育研究協議会」と協働し、様々な講座や勉強会などを開催するとともに、人的、物的及び金銭的支援を行う。			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	人権教育研究協議会の役員参画、事務局担当、補助金の交付等	ソフト事業	3,000 千円	3,000 千円	
H30	人権教育研究協議会の役員参画、事務局担当、補助金の交付等	ソフト事業	3,000 千円	3,000 千円	
H31	人権教育研究協議会の役員参画、事務局担当、補助金の交付等	ソフト事業	3,000 千円	3,000 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進

CD: 0060

事業名	国際交流促進事業			担当部署	企画課 地域振興グループ	
事業目的	国際交流に対する町民の理解と関心を高めるとともに、国際化社会に対応したまちづくりを促進する。				実施年度	H18 ～
					事業主体	国際交流を促進する団体等
事業内容	韓国コチャン郡との「友好都市協定」に基づく各種交流の実施、関係団体への補助金交付による町民の異文化体験や交流活動等の促進				事業対象者	町民
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	300 千円	300 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	300 千円	300 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	300 千円	300 千円		

CD: 0259

事業名	青少年わんぱく学校事業			担当部署	生涯学習課 社会教育グループ	
事業目的	小学生の豊かな個性と能力の伸長、集団の中での行動力等の醸成を助長する。又、自発的な中・高生の参加・協力を得ることによって、指導者的な立場で物事を考えられる力等を持った人材の育成を図る。				実施年度	H19 ～
					事業主体	町
事業内容	「友情、規律、連帯」の精神を基本として、学校・学年が違う小学生(中・高生を含めた入校生)に、学校や家庭などでは体験できないような活動の機会を、年間を通じて提供する。				事業対象者	町内の小学・中学・高校生
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	夏休みの宿泊研修や各種体験活動を実施。	ソフト事業	3,800 千円	3,500 千円		
H30	夏休みの宿泊研修や各種体験活動を実施。	ソフト事業	3,800 千円	3,500 千円		
H31	夏休みの宿泊研修や各種体験活動を実施。	ソフト事業	3,800 千円	3,500 千円		

[ 拡充 ]

CD: 0266

事業名	各種文化講座等開催事業			担当部署	生涯学習課 社会教育グループ	
事業目的	町民等の心身の健康維持・増進、教養の醸成、文化的な生活の向上を助長するとともに、生きがいのある文化的な町づくりを推進する。				実施年度	H19 ～
					事業主体	町
事業内容	時代や町民ニーズに配慮しながらも、生涯の各時期に必要な、又年齢や性別等にこだわらない多様な講座や講演会などを開催する。				事業対象者	町民及び町内に職場を有する者等
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	夏季大学を含む講座等の開催	ソフト事業	3,000 千円	2,300 千円		
H30	夏季大学を含む講座等の開催	ソフト事業	3,000 千円	2,300 千円		
H31	夏季大学を含む講座等の開催	ソフト事業	3,000 千円	2,300 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進

CD: 0258

事業名	高齢者シルバー大学事業			担当部署	生涯学習課 社会教育グループ	
事業目的	高齢者の健康維持・増進や相互交流による生きがいを進めるとともに、人生で培った経験や知識を共有し合うことで、地域の発展に寄与する。				実施年度	H19 ～
					事業主体	町
事業内容	広報や例年の登録受講生を通じ新規受講生を募り、年間を通じて講演会、県外研修、軽スポーツなどの場を提供する。				事業対象者	町内の60歳以上の受講希望(登録)者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	講演会・研修会等の実施	ソフト事業	2,561 千円	561 千円		
H30	講演会・研修会等の実施	ソフト事業	2,561 千円	561 千円		
H31	講演会・研修会等の実施	ソフト事業	2,561 千円	561 千円		

CD: 0263

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業			担当部署	生涯学習課 社会体育グループ	
事業目的	町民ニーズに沿ったスポーツ活動の機会や場を提供することにより、町民等の生きがいをづくりや健康の維持・増進を図る。				実施年度	H19 ～
					事業主体	町、NPOくぼかわSC、大正・十和SC
事業内容	各種スポーツ大会・レクリエーション等の企画運営を委託する。総合型スポーツクラブ活動への支援や子ども会、スポーツ大会開催、スポーツ大会出場等の支援				事業対象者	町民、スポーツクラブ及び会員
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	事業の委託、補助金の交付	ソフト事業	7,409 千円	7,409 千円		
H30	事業の委託、補助金の交付	ソフト事業	7,409 千円	7,409 千円		
H31	事業の委託、補助金の交付	ソフト事業	7,409 千円	7,409 千円		

CD: 0117

事業名	図書館管理運営事業			担当部署	生涯学習課 文化振興グループ	
事業目的	町民の読書活動や学習活動を支援するために必要な図書・資料の整備や情報の提供等により、利便性の充実と蔵書の有効活用を図る。また、子どもの読書活動を推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。				実施年度	H19 ～
					事業主体	町
事業内容	町立図書館及び大正分館に必要な職員を配置し、施設利用上のサービス向上、読み聞かせボランティアの拡大、保育所や学校との連携強化など通じて、全町的な読書活動を推進する。				事業対象者	町民、町内に通学・勤務等する者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	ボランティア講習会等の実施。図書の貸出返却業務、読み聞かせ等、図書館活動全般。	ソフト事業	24,147 千円	21,897 千円		
H30	職員の配置、ボランティア講習会等の実施。図書の貸出返却業務、読み聞かせ等、図書館活動全般。	ソフト事業	23,737 千円	21,487 千円		
H31	職員の配置、ボランティア講習会等の実施。図書の貸出返却業務、読み聞かせ等、図書館活動全般。	ソフト事業	23,737 千円	21,487 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進

CD: 0153

事業名	美術館管理運営事業			担当部署	生涯学習課 文化振興グループ
事業目的	美術その他芸術文化に関する住民の知識及び教養の向上を図り、本町の芸術文化の振興に寄与する。			実施年度	H19 ~
				事業主体	町
事業内容	美術品及び美術に関する資料の収集、保管および展示。年間を通じて町内出身作家や四万十町に関わりのある作家や作品の展覧会を開催。			事業対象者	町民、来訪者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	美術に関する資料の収集、保管および展示。年間を通じて展覧会の開催。三館合同特別展の開催。	ソフト事業	2,297 千円	2,297 千円	
H30	美術に関する資料の収集、保管および展示。年間を通じて展覧会を開催し、町の芸術振興を図る。	ソフト事業	2,197 千円	2,197 千円	
H31	美術に関する資料の収集、保管および展示。年間を通じて展覧会を開催し、町の芸術振興を図る。	ソフト事業	2,197 千円	2,197 千円	

CD: 0224

事業名	社会体育推進事業			担当部署	生涯学習課 社会体育グループ
事業目的	年齢、性別、体力などに応じた適切な運動の実践を通して、健康で明るい人づくり・町づくりを目指し、町民すべてが参加可能なスポーツ活動を関係団体等と協働して計画実施するとともに健康体力づくりの意欲を育てる取組みを実践する。			実施年度	H19 ~
				事業主体	町
事業内容	住民が参加しやすい大会や教室の開催や、関係団体が主体的に行うスポーツ・レクリエーション活動への支援を行う。			事業対象者	町民
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	関係団体等への活動支援	ソフト事業	3,276 千円	3,276 千円	
H30	関係団体等への活動支援	ソフト事業	3,276 千円	3,276 千円	
H31	関係団体等への活動支援	ソフト事業	3,276 千円	3,276 千円	

[ 新規 ]

CD: 0197

事業名	文教施設整備・改修事業(窪川四万十会館改修事業)			担当部署	生涯学習課 文化振興グループ
事業目的	町内で唯一の500人規模収容可能な、文化ホール(音楽・芸能・講演・映画観賞等多目的な活用が可能)を有する「窪川四万十会館」(平成7年築)の設備の改修(更新)を行い、施設の長寿命化及び有効活用を図る。			実施年度	H28 ~ H36
				事業主体	町
事業内容	経年劣化による修繕不能な、設備(舞台機構・照明・音響等)の優先順位等を考慮した年度別中期計画に基づいた改修(更新)工事を実施する。			事業対象者	町民等
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	ハード事業	9,050 千円	50 千円	
H30	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	ハード事業	6,400 千円	0 千円	
H31	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	ハード事業	6,200 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進

CD: 0223

事業名	窪川B&G海洋センター管理運営事業			担当部署	生涯学習課 社会体育グループ
事業目的	海洋性スポーツ、レクリエーション活動等を通じて町民の体力向上と健全な青少年の育成を図る。			実施年度	H19 ~
				事業主体	町(指定管理)
事業内容	窪川B&G海洋センターを管理するNPO法人窪川スポーツクラブへの人的、物的及び金銭的な支援を行う。合わせて町内生涯スポーツの推進を図る。			事業対象者	町民等
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	窪川B&G海洋センター指定管理費	ソフト事業	39,301 千円	39,301 千円	
H30	窪川B&G海洋センター指定管理費	ソフト事業	39,301 千円	39,301 千円	
H31	窪川B&G海洋センター指定管理費	ソフト事業	39,301 千円	39,301 千円	

CD: 0213

事業名	重要文化的景観管理・保存・活用事業			担当部署	生涯学習課 文化振興グループ
事業目的	四万十町の豊かな自然と共生した町民の生活・生業によって築かれ、受け継がれてきた良好な景観を地域資源として守り活かす意識を育み、地域への愛着・誇りを高め、地域の文化に根差した生活・生業の存続を後押しする。			実施年度	H21 ~
				事業主体	町、重要構成要素所有者
事業内容	文化的景観整備管理委員会に諮りつつ、四万十川流域の豊かで受け継がれてきた良好な景観を未来に継承するように努める。			事業対象者	町民、重要構成要素所有者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	重要構成要素改修・活用等	混在事業	40,000 千円	20,000 千円	
H30	重要構成要素改修・活用等	混在事業	12,000 千円	6,000 千円	
H31	重要構成要素改修・活用等	混在事業	2,000 千円	1,000 千円	

CD: 0214

事業名	文化財保存・管理事業			担当部署	生涯学習課 文化振興グループ
事業目的	文化財の調査や保存のために施設・設備を適正に管理するとともに、これらを活用した地域づくりを推進し、後世に引き継ぐ。			実施年度	H19 ~
				事業主体	町、文化財所有者
事業内容	国・県の指導の下、文化財保護審議会等に諮りつつ、文化財保存のための管理等を行う。			事業対象者	文化財所有者、町民等
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	文化財の調査、保存(修繕・改修等)	混在事業	2,000 千円	2,000 千円	
H30	文化財の調査、保存(修繕・改修等)	混在事業	50,000 千円	7,000 千円	
H31	文化財の調査、保存(修繕・改修等)	混在事業	1,500 千円	1,500 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 5 生きがい・誇りを持てるまち

施策目標 (12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進

CD: 0195

事業名	国際交流促進事業(CIR:国際交流員)			担当部署	生涯学習課 社会教育グループ
事業目的	国際感覚を身に付けた人材を育成するため、CIR(国際交流員)を中心として、子どもから高齢者まで幅広い町民が参加できる事業を開催し、より広範囲な交流を図る。			実施年度	H19 ~
				事業主体	町
事業内容	異文化ふれあい教室や韓国語教室、保育所訪問等を実施することで、異文化を体験し知識を深めるとともに、異文化理解の場を提供する。			事業対象者	町民
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	異文化ふれあい教室、韓国語教室や保育所訪問の実施	ソフト事業	120 千円	120 千円	
H30	異文化ふれあい教室、韓国語教室や保育所訪問の実施	ソフト事業	120 千円	120 千円	
H31	異文化ふれあい教室、韓国語教室や保育所訪問の実施	ソフト事業	120 千円	120 千円	

CD: 0181

事業名	国際交流促進事業(高幡広域市町村圏事務組合関連事業)			担当部署	生涯学習課 社会教育グループ
事業目的	次代を担う中学生が海外生活の体験を通して外国文化に触れることで、日本や四万十町を見つめなおしてもらい機会を提供し、広い視野と判断力、行動力を持った地域リーダーの育成と国際交流を図る。			実施年度	H19 ~ H33
				事業主体	参加者・保護者
事業内容	オーストラリアでの生活や日常英会話を中心とした事前研修を行う。オーストラリアでは、3週間ホームステイをしながら現地の学校へ通い、文化の違いに触れる機会を提供する。			事業対象者	町内の中学生
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	事前研修やオーストラリアでの3週間のホームステイ生活	ソフト事業	668 千円	668 千円	
H30	事前研修やオーストラリアでの3週間のホームステイ生活	ソフト事業	668 千円	668 千円	
H31	事前研修やオーストラリアでの3週間のホームステイ生活	ソフト事業	668 千円	668 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (13) 保健・医療環境の充実

CD: 0089

事業名	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整繰出分)			担当部署	町民環境課 医療、児童手当グループ
事業目的	国保被保険者はその構造上、所得階層が幅広く、また、低所得層も多く、所得に対する保険税の負担が他の医療保険に比べ大きくなるため、その負担増を抑制する。			実施年度	H23 ~ H31
事業内容	一般会計より繰出しを行い、国民健康保険税額を抑制する。また、平成30年度から国民健康保険の運営が高知県(保険者)に一本化されることになっており、平成29年度に国税の改定も視野に入れ平成30年度以降の繰入金金の精査を行う。			事業主体	町
会計区分	一般会計			事業対象者	四万十町国民健康保険被保険者
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	国民健康保険特別会計への繰出し	ソフト事業	160,000 千円	160,000 千円	
H30	国民健康保険特別会計への繰出し	ソフト事業	160,000 千円	160,000 千円	
H31	国民健康保険特別会計への繰出し	ソフト事業	160,000 千円	160,000 千円	

CD: 0070

事業名	特定健康診査等事業			担当部署	町民環境課 医療、児童手当グループ
事業目的	メタボリックシンドローム対策の柱として、糖尿病や高脂血症、高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防する。			実施年度	H20 ~ H33
事業内容	町内を巡回する集団健診、または医療機関での個別健診・人間ドックにより受診。保健指導が必要と判定された方には、各地区での結果説明会、または個別訪問により保健指導を行う。			事業主体	町
会計区分	国民健康保険事業特別会計			事業対象者	四万十町国民健康保険被保険者で40歳以上の者
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	特定健康診査及び保健指導の実施	ソフト事業	17,224 千円	8,390 千円	
H30	特定健康診査及び保健指導の実施	ソフト事業	17,224 千円	8,390 千円	
H31	特定健康診査及び保健指導の実施	ソフト事業	17,224 千円	8,390 千円	

[ 新規 ]

CD: 0289

事業名	興津診療所整備事業			担当部署	健康福祉課 健康福祉企画グループ
事業目的	興津診療所兼医師住宅は昭和52年3月に建設された建物のため、耐震診断を行い、その結果に基づき耐震改修工事を施工し耐震性能を高め、医師、職員並びに患者の安全を確保する。また、地域の医療環境を維持するため、老朽化した医療機器を更新する。			実施年度	H28 ~ H30
事業内容	興津診療所兼医師住宅の耐震改修並びに老朽化した医療機器の更新を行う。			事業主体	町
会計区分	一般会計			事業対象者	医師、診療所職員、町民
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	耐震改修工事実施設計、耐震改修工事	ハード事業	24,430 千円	1,430 千円	
H30	レントゲン機器更新	ハード事業	20,000 千円	900 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (13) 保健・医療環境の充実

CD: 0090

事業名	健康づくり事業			担当部署	健康福祉課 保健推進グループ
事業目的	町民の身体的及び精神的な健康の保持増進と疾病の予防、早期発見、健康不安の解消等を目指し、健康づくりを推進する。			実施年度	H18 ~
				事業主体	町
事業内容	健康手帳の交付、健康に関する知識の普及啓発のための健康教育、心身の健康に関する相談や家庭での健康管理等についての指導、助言を行う。また、検診結果で指導を要する人への、保健師による訪問での保健指導。			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	健康手帳の交付、訪問による保健指導等	ソフト事業	1,600 千円	1,240 千円	
H30	健康手帳の交付、訪問による保健指導等	ソフト事業	1,600 千円	1,240 千円	
H31	健康手帳の交付、訪問による保健指導等	ソフト事業	1,600 千円	1,240 千円	

CD: 0125

事業名	24時間電話健康相談事業			担当部署	健康福祉課 保健推進グループ
事業目的	急なケガや病気、育児等に対する不安を解消または軽減することで、住民が安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。			実施年度	H27 ~
				事業主体	町
事業内容	医師や保健師等による、健康・医療・介護・育児等に関する通話料無料の24時間年中無休の電話相談の実施			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	業務委託による電話健康相談の実施	ソフト事業	3,200 千円	0 千円	
H30	業務委託による電話健康相談の実施	ソフト事業	3,200 千円	0 千円	
H31	業務委託による電話健康相談の実施	ソフト事業	3,200 千円	0 千円	

CD: 0126

事業名	健康診査・がん検診事業			担当部署	健康福祉課 保健推進グループ
事業目的	健康診査・がん検診に対する関心を高め、疾病やがんの早期発見・早期治療につなげることで、死亡の減少や医療費の抑制を図る。			実施年度	H18 ~
				事業主体	町
事業内容	各地区集会所等での健康診査・がん検診の実施、子宮・乳がん検診の一定の対象者に無料クーポン券を送付、働き盛り世代に対する個別通知による受診勧奨			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	健康診査・各種がん検診の実施	ソフト事業	27,000 千円	25,000 千円	
H30	健康診査・各種がん検診の実施	ソフト事業	27,000 千円	25,000 千円	
H31	健康診査・各種がん検診の実施	ソフト事業	27,000 千円	25,000 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (13) 保健・医療環境の充実

[新規]

CD: 0297

事業名	健康パスポート事業			担当部署	健康福祉課 保健推進グループ	
事業目的	町民の健康意識の更なる醸成と、健康的な保健行動の定着を目的とする。(県下統一で行う取組。)				実施年度	H28 ~ H30
					事業主体	町
事業内容	「健診を受ける」「知る・参加する」「楽しく動く」の3種類に整理された健康づくりに取り組んで、2種類以上3枚のヘルシーポイントを取得し、健康パスポートを取得する。パスポート取得後は、参加施設での料金割引、ヘルシーポイント取得数に応じた特典などが受けれる。				事業対象者	20歳以上の町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	町特典用景品等消耗品費	ソフト事業	438 千円	438 千円		
H30	町特典用景品等消耗品費	ソフト事業	438 千円	438 千円		

CD: 0279

事業名	大正・十和診療所施設整備事業			担当部署	健康福祉課 診療所	
事業目的	医療施設の整備を進め機能維持の強化を図り、地域における医療・保健・福祉の中核として健康回復、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。				実施年度	H28 ~ H33
					事業主体	町
事業内容	施設及び付帯施設の維持管理				事業対象者	町民
					会計区分	診療所特別会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H30	診療所トイレ等改修工事	ハード事業	10,000 千円	0 千円		

CD: 0096

事業名	大正・十和診療所医療機器購入事業			担当部署	健康福祉課 診療所	
事業目的	地域医療を担う医療機関としての機能強化のため、医療提供体制の充実を図り、健康回復、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。				実施年度	H28 ~ H32
					事業主体	町
事業内容	医療機器の定期的な更新				事業対象者	町民
					会計区分	診療所特別会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	生化学分析装置、画像伝送・TV会議システム機器更新、電子内視鏡、バイパス、自動車	ハード事業	28,900 千円	130 千円		
H30	携帯用超音波診断装置、心電図、病床ベッド、病床エアマット、低周波治療器	ハード事業	5,210 千円	130 千円		
H31	病床ベッド、干渉低周波治療器	ハード事業	3,200 千円	0 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (14) 高齢者福祉の充実

CD: 0100

事業名	四万十町あったかふれあいセンター事業			担当部署	健康福祉課 更生援護グループ
事業目的	子どもから高齢者まで、誰もが集える拠点施設において、訪問・相談・生活支援など地域での生活を支える多様なサービスを提供することにより、地域での安心な暮らしを守る。	実施年度	H21 ~		
		事業主体	町		
事業内容	センターの運営委託による、地域の実情に応じた福祉サービスの提供	事業対象者	町民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	業務委託によるセンターの運営	ソフト事業	52,500 千円	0 千円	
H30	業務委託によるセンターの運営	ソフト事業	52,500 千円	0 千円	
H31	業務委託によるセンターの運営	ソフト事業	52,500 千円	0 千円	

CD: 0097

事業名	高齢者安心生活支援住宅整備事業			担当部署	健康福祉課 高齢者福祉グループ
事業目的	自立した在宅生活を送ることが困難、あるいは不安になってきた低額所得高齢者が、自立した生活や日常的な生活支援サービスが提供されるなど、安心できる生活環境を確保するため、低廉な家賃の住まいを整備する。	実施年度	H27 ~ H33		
		事業主体	町		
事業内容	見守り等のサービスが提供できる高齢者安心生活支援住宅(基本的には1棟8部屋)を5棟整備する。平成27年度窪川地域に1棟、平成29年度以降は、必要性の高い地域から優先的に整備する。	事業対象者	町内非課税高齢者で在宅生活が困難・不安となった自立度ランクⅡ、Ⅲ以下の軽度者		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	高齢者安心生活支援住宅の整備(1棟)	ハード事業	80,000 千円	0 千円	
H30	高齢者安心生活支援住宅の整備(1棟)	ハード事業	80,000 千円	0 千円	
H31	高齢者安心生活支援住宅の整備(1棟)	ハード事業	80,000 千円	0 千円	

CD: 0098

事業名	住宅等改造支援事業			担当部署	健康福祉課 高齢者福祉グループ
事業目的	居住者の身体の状況等に応じて、既存の住宅を安全かつ利便性に優れたものに改修・改造することにより、居住者及び介助者の生活における負担の軽減を図る。	実施年度	H18 ~		
		事業主体	町民		
事業内容	介護保険制度の要介護者及び要支援者と認定された者を含む世帯において、居住者の身体の状況等に応じて安心できる住宅に改修・改造する者に対して補助金を交付する。(障害者に対応する部分については別予算)	事業対象者	別途要件を満たす町民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ハード事業	4,334 千円	2,168 千円	
H30	補助金の交付	ハード事業	4,334 千円	2,168 千円	
H31	補助金の交付	ハード事業	4,334 千円	2,168 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (14) 高齢者福祉の充実

CD: 0112

事業名	在宅介護手当			担当部署	健康福祉課 高齢者福祉グループ	
事業目的	家庭において、重度の要介護者を介護している介護者に対して、在宅介護手当を支給することにより、介護者を激励しその労に報いるとともに、在宅福祉の推進を図る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	四十十町に住所を有する一定要件を満たす重度の要介護者を、継続して3か月以上在宅で介護している介護者に対して、月額2万円の在宅介護手当を支給する。				事業対象者	町在住の重度の要介護者を、継続して3か月以上在宅で介護している者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	在宅介護手当の支給	ソフト事業	16,800 千円	1,000 千円		
H30	在宅介護手当の支給	ソフト事業	16,800 千円	1,000 千円		
H31	在宅介護手当の支給	ソフト事業	16,800 千円	1,000 千円		

CD: 0115

事業名	介護職員初任者研修事業			担当部署	健康福祉課 高齢者福祉グループ	
事業目的	高齢者の増加と多様化するニーズに応じた適切な介護サービスを提供するため、必要な知識、技術を有する介護職員の要請を行うことにより、常態化している介護職員不足の改善を図る。				実施年度	H21 ～
					事業主体	町
事業内容	業務を遂行するうえで最低限の知識・技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを身に付け、基本的な介護業務を行うことができるようにする。研修時間130時間(講義、演習、実習)、修了試験。				事業対象者	町在住又は町内で仕事に従事している者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	業務委託による研修の実施	ソフト事業	950 千円	950 千円		
H30	業務委託による研修の実施	ソフト事業	950 千円	950 千円		
H31	業務委託による研修の実施	ソフト事業	950 千円	950 千円		

CD: 0118

事業名	地域老人クラブ活動事業			担当部署	健康福祉課 高齢者福祉グループ	
事業目的	高齢者の生きがい及び健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上につなげることを目的とする。				実施年度	H18 ～
					事業主体	社会福祉協議会(事務局)、各老人クラブ
事業内容	清掃美化等の社会奉仕活動、老人大学等の老人教養講座開催等事業、グランドゴルフ等の健康増進事業、若手育成のための研修等				事業対象者	町内の地域老人クラブ会員
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付	ソフト事業	2,073 千円	691 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	2,073 千円	691 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	2,073 千円	691 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (14) 高齢者福祉の充実

CD: 0120

事業名	四万十町福祉タクシー・バス事業		
事業目的	高齢者及び重度身体障害(児)者の社会活動の範囲を広め、福祉の増進を図る。	担当部署	健康福祉課 高齢者福祉グループ
		実施年度	H23 ~
事業内容	次のいずれかに該当する者に利用券を交付。①町内に住所を有する80歳以上の者②身体障害者手帳1級または2級保有者。③療育手帳A1またはA2保有者。④精神障害者保健福祉手帳1級または2級保有者。	事業主体	町
		事業対象者	別途要件を満たす町民
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	福祉タクシー・バス利用券の交付	ソフト事業	17,644 千円 0 千円
H30	福祉タクシー・バス利用券の交付	ソフト事業	17,644 千円 0 千円
H31	福祉タクシー・バス利用券の交付	ソフト事業	17,644 千円 0 千円

[ 拡充 ]

CD: 0127

事業名	配食サービス事業		
事業目的	食事の確保が困難な高齢者等に対し、定期的な訪問による栄養バランスのとれた食事の提供と安否確認を行う配食サービスを実施することにより、自立した生活を確保する。	担当部署	健康福祉課 高齢者福祉グループ
		実施年度	H18 ~
事業内容	調理が困難な高齢者等の自宅に食事を配達する。高齢者等本人の必要性に応じてケース会議にて公費負担での利用回数等を決定。1食350円を上限に公費負担(別途300円以上は自己負担)。	事業主体	町
		事業対象者	身体上、精神上又は環境上の理由により、調理が困難な者等
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	業務委託による配食サービスの実施	ソフト事業	4,599 千円 0 千円
H30	業務委託による配食サービスの実施	ソフト事業	6,132 千円 0 千円
H31	業務委託による配食サービスの実施	ソフト事業	7,665 千円 0 千円

[ 新規 ]

CD: 0235

事業名	第1号生活支援事業に係る配食サービス事業		
事業目的	食事の確保が困難な高齢者に対し、定期的な訪問による栄養バランスのとれた食事の提供と安否確認を行う配食サービスを実施することにより、自立した生活を確保する。	担当部署	健康福祉課 地域包括支援センター
		実施年度	H28 ~
事業内容	調理が困難な高齢者の自宅に食事を配達する。高齢者本人の必要性に応じてケース会議にて公費負担での利用回数等を決定。1食350円を上限に公費負担(別途300円以上は自己負担)。	事業主体	町
		事業対象者	町が行う総合事業の第1号生活支援事業対象者のうち栄養状態の改善を必要とする者等
会計区分	介護保険事業特別会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	事業委託による配食サービスの実施	ソフト事業	3,066 千円 383 千円
H30	事業委託による配食サービスの実施	ソフト事業	4,088 千円 511 千円
H31	事業委託による配食サービスの実施	ソフト事業	5,110 千円 639 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (14) 高齢者福祉の充実

CD: 0095

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業			担当部署	健康福祉課 地域包括支援センター
事業目的	地域支援事業において多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、介護予防や生活支援サービス等を、町の判断により総合的に提供する。			実施年度	H27 ～
				事業主体	町
事業内容	要支援認定者や基本チェックリストにより生活機能の低下がある人への「介護予防・生活支援サービス事業」と、65歳以上の全ての人への「一般介護予防事業」を行う。			事業対象者	町内の高齢者等
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	介護予防・日常生活支援サービス事業、一般介護予防事業	ソフト事業	50,935 千円	6,367 千円	
H30	介護予防・日常生活支援サービス事業、一般介護予防事業	ソフト事業	50,935 千円	6,367 千円	
H31	介護予防・日常生活支援サービス事業、一般介護予防事業	ソフト事業	50,935 千円	6,367 千円	

CD: 0113

事業名	包括的支援事業・任意事業(高齢者支援)			担当部署	健康福祉課 地域包括支援センター
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続できるよう、高齢者のニーズ等に応じた各種サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアの実現のため、地域包括支援センターにて各業務を展開する。			実施年度	H18 ～
				事業主体	町
事業内容	高齢者等の総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、地域ケア会議、在宅医療・介護の連携、認知症施策、生活支援サービス体制整備等を行う。			事業対象者	町内の高齢者等
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	高齢者等の総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援等	ソフト事業	90,407 千円	47,262 千円	
H30	高齢者等の総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援等	ソフト事業	90,407 千円	47,262 千円	
H31	高齢者等の総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援等	ソフト事業	90,407 千円	47,262 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (15) 障害福祉の充実

CD: 0261

事業名	障害福祉サービス事業			担当部署	健康福祉課 障害者福祉グループ	
事業目的	障害者及び障害児に必要な障害福祉サービスを支給することにより、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援する。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	障害児・者が、居宅介護等の介護・訓練等給付を利用した場合の支援費を事業者に支給する。				事業対象者	身体・知的・精神障害者、難病患者、障害児で、援護実施機関が四万十町になっている者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	介護・訓練等給付事業、計画相談支援給付事業	ソフト事業	475,572 千円	118,894 千円		
H30	介護・訓練等給付事業、計画相談支援給付事業	ソフト事業	480,597 千円	120,150 千円		
H31	介護・訓練等給付事業、計画相談支援給付事業	ソフト事業	480,597 千円	120,150 千円		

CD: 0306

事業名	地域生活支援事業			担当部署	健康福祉課 障害者福祉グループ	
事業目的	障害者等が能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障害者等の福祉の増進を図る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	意思疎通支援事業・日中一時支援事業・移動支援事業・成年後見制度利用支援事業・生活訓練事業・日常生活用具給付等事業・地域活動支援センター事業・自発的活動支援事業・相談支援事業				事業対象者	身体・知的・精神障害者、難病患者、障害児等で援護実施機関が四万十町の者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	地域生活支援事業	ソフト事業	14,873 千円	10,055 千円		
H30	地域生活支援事業	ソフト事業	14,873 千円	10,055 千円		
H31	地域生活支援事業	ソフト事業	14,873 千円	10,055 千円		

CD: 0308

事業名	障害者自立支援医療事業			担当部署	健康福祉課 障害者福祉グループ	
事業目的	心身の障害の除去・軽減を図り、自立した日常生活と社会生活を営むために必要な医療について、医療費の一部公費負担し、自己負担額を軽減する。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町、県
事業内容	「更生医療」「育成医療」については、対象となる障害・医療について、申請受理し、県の判定を経て、自立支援医療費支給の決定等と支給を行う。「精神通院」は、実施主体が県であるため、町では、申請受け付け、進達、受給者証交付等の事務処理を行う。				事業対象者	身体障害者及び身体に障害を有する児童、通院による精神医療を継続的に要する者。
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	障害者自立支援医療給付事業	ソフト事業	39,100 千円	9,775 千円		
H30	障害者自立支援医療給付事業費	ソフト事業	39,100 千円	9,775 千円		
H31	障害者自立支援医療給付事業費	ソフト事業	39,100 千円	9,775 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり

政策目標 6 元気で安心して暮らせるまち

施策目標 (15) 障害福祉の充実

CD: 0307

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			担当部署	健康福祉課 障害者福祉グループ
事業目的	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分について助成を行う。			実施年度	H18 ~
				事業主体	町
事業内容	重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成。			事業対象者	身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A1及び18歳未満で療育手帳A2の者。
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	医療費自己負担分の助成	ソフト事業	54,550 千円	27,275 千円	
H30	医療費自己負担分の助成	ソフト事業	57,322 千円	28,661 千円	
H31	医療費自己負担分の助成	ソフト事業	57,322 千円	28,661 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち

施策目標 (16) 自然環境の保全

CD: 0288

事業名	四万十川保全業務			担当部署	町民環境課 四万十川対策室	
事業目的	四万十町内の豊かな自然と人々の暮らしの中で築かれた良好な景観を守り、未来へと引き継ぐため条例を制定し、美しく風格のある良好な景観の形成に資することを目的とする。また、四万十川の保全対策として、濁水対策、四万十川一斉清掃を行う。				実施年度	H20 ~ H33
					事業主体	町
事業内容	土木工事や建築物、工作物等を行う場合、事前に申請書を提出して頂き、条例に適合しているかを確認し、景観を守る。また、四万十川桜マラソンの2週間前に四万十川一斉清掃を行い、清流四万十川をランナーに体感してもらおうとともに、保全活動を行う。				事業対象者	事業者、町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	四万十川一斉清掃、濁水流出防止対策	ソフト事業	400 千円	300 千円		
H30	四万十川一斉清掃、濁水流出防止対策	ソフト事業	400 千円	300 千円		
H31	四万十川一斉清掃、濁水流出防止対策	ソフト事業	400 千円	300 千円		

CD: 0068

事業名	四万十川再生事業			担当部署	町民環境課 四万十川対策室	
事業目的	四万十川の環境保全を推進するとともに、川本来の姿を甦らせるため自然再生システムを構築し川の自浄作用を高め、水質の向上及び生物の生息・生育環境に与える影響の回避・低減を図る。				実施年度	H27 ~ H33
					事業主体	町
事業内容	流域や川の変遷から四万十川の環境における問題点を把握するため、水生生物の調査・分析及び水質検査を継続的に実施することにより、河川環境の悪化等を把握し、その原因追求及び改善に向けての判断材料にし、河川等の生物多様性の保護や水質を保全に取り組む。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	水生生物の調査・分析	ソフト事業	14,386 千円	0 千円		
H30	水生生物の調査・分析	ソフト事業	10,000 千円	0 千円		
H31	水生生物の調査・分析	ソフト事業	10,000 千円	0 千円		

[ 新規 ]

CD: 0291

事業名	希少野生動植物の保護管理業務			担当部署	町民環境課 環境保全グループ	
事業目的	四万十川流域の豊かな自然の理解と自然保護意識の啓発を目的とし、住民参加による動植物調査の実施や、特定外来生物の駆除を行い、環境学習・教育、保護活動を推進し希少生物の保全を図る。				実施年度	H29 ~ H33
					事業主体	町
事業内容	希少生物の生息分布状況把握調査し台帳を作成する。住民と協働による特定外来生物の駆除。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	ソフト事業	50 千円	0 千円		
H30	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	ソフト事業	50 千円	0 千円		
H31	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	ソフト事業	50 千円	0 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり  
 政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち  
 施策目標 (16) 自然環境の保全

CD: 0293

事業名	環境美化活動の推進			担当部署	町民環境課 環境保全グループ	
事業目的	町民が清潔で暮らしやすい環境づくり、再度来訪したくなる美観を保全する。				実施年度	H18 ～ H31
					事業主体	町
事業内容	住居周辺の側溝清掃、海岸愛護団体への支援等を実施することで生活環境及び美観を保全する。				事業対象者	町民
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	清掃活動	混在事業	191 千円	191 千円		
H30	清掃活動	混在事業	191 千円	191 千円		
H31	清掃活動	混在事業	191 千円	191 千円		

CD: 0290

事業名	環境学習事業			担当部署	町民環境課 循環型社会グループ	
事業目的	環境保全、循環型社会形成に向け、町民及び事業所へそれぞれの活動を促進するための取組を行う。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	町内のイベント、社会科見学、水生生物調査等にて、環境保全・循環型社会の重要性を啓発し、活動を促進する。				事業対象者	町民、事業所
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	環境学習	ハード事業	600 千円	600 千円		
H30	環境学習	ハード事業	600 千円	600 千円		
H31	環境学習	ハード事業	600 千円	600 千円		

CD: 0078

事業名	生活排水対策事業			担当部署	町民環境課 環境保全グループ	
事業目的	生活排水の適正処理を推進し、河川環境への負荷軽減に向けて対応する。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	生活排水浄化施設の適正な維持管理を行い、合併処理浄化槽の普及、家庭排水等に関する排出対策の啓発を行う。				事業対象者	町民、事業所
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	生活排水浄化施設の維持管理、合併処理浄化槽補助金、環境美化生物購入、水質検査	ソフト事業	34,850 千円	160 千円		
H30	生活排水浄化施設の維持管理、合併処理浄化槽補助金、環境美化生物購入、水質検査	ソフト事業	34,850 千円	160 千円		
H31	生活排水浄化施設の維持管理、合併処理浄化槽補助金、環境美化生物購入、水質検査	ソフト事業	34,850 千円	160 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり  
 政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち  
 施策目標 (16) 自然環境の保全

CD: 0085

事業名	不法投棄対策			担当部署	町民環境課 循環型社会グループ
事業目的	適切な廃棄物の排出方法の徹底を図り、不法投棄を防止し、生活環境・自然環境の保全を行う。			実施年度	H18 ~
事業内容	不法投棄の未然防止の啓発及び対策等を行い、不法投棄監視体制を構築する。			事業主体	町
				事業対象者	町民
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	不法投棄防止パトロール等	混在事業	1,600 千円	1,600 千円	
H30	不法投棄防止パトロール等	混在事業	1,600 千円	1,600 千円	
H31	不法投棄防止パトロール等	混在事業	1,600 千円	1,600 千円	

CD: 0199

事業名	下水道長寿命化計画の策定			担当部署	上下水道課 水道工務グループ
事業目的	平成14年に供用を開始した大正クリーンセンターの施設が日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防ぎ、ライフサイクルコストを最小化を踏まえた長寿命化を図るために、修繕等の計画を策定し、修繕・更新を行う。			実施年度	H29 ~ H33
事業内容	施設内機器状況の把握と基礎的調査及び詳細調査を実施した後、評価・検証を行い、機器状況を踏まえた長寿命化計画(修繕計画)を策定する。長寿命化計画に基づく機器類の修繕・更新を実施していく。			事業主体	町
				事業対象者	下水道利用者
会計区分	下水道事業特別会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	下水道施設の機能診断	ソフト事業	20,000 千円	0 千円	
H30	診断結果に基づく長寿命化計画策定	ソフト事業	20,000 千円	0 千円	
H31	長寿命化計画に基づく施設修繕	ハード事業	30,000 千円	0 千円	

[ 新規 ]

CD: 0200

事業名	農業集落排水施設の機能強化事業			担当部署	上下水道課 水道工務グループ
事業目的	平成8年及び平成13年に供用開始した、江師地区、宮内地区の農業用集落排水施設の機能保全を目的に機能強化事業計画を策定し、修繕・更新を行う。			実施年度	H28 ~ H32
事業内容	現在の施設内機器状況の把握(機能診断調査・最適整備構想の策定)、機器状況を踏まえた機能強化事業計画(修繕計画)を策定する。			事業主体	町
				事業対象者	農業集落排水処理区域内住民
会計区分	農業集落排水事業特別会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	江師農業集落排水処理施設機能診断調査	ソフト事業	2,500 千円	0 千円	
H30	最適整備構想の策定 宮内農業集落排水処理施設機能診断調査	ソフト事業	5,000 千円	0 千円	
H31	最適整備構想の策定 機能強化事業計画策定	ソフト事業	5,000 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり  
 政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち  
 施策目標 (16) 自然環境の保全

[ 新規 ]

CD: 0316

事業名	四万十ヤイロチョウの森保全活用事業	担当部署	大正地域振興局 地域振興課	
事業目的	県及び町の鳥であるヤイロチョウを中心とした多種多様な動植物や自然環境の保全と活用を図るため、民間施設であるヤイロチョウネイチャーセンターの持つ機能と人材を活用し、動植物に触れ、知る機会を提供することにより、自然環境に対する意識の向上を図る。	実施年度	H28 ~ H30	
		事業主体	町	
事業内容	1.地域内外の団体や住民と連携し、自然と人の共生と活用について調査研究 2.町内の学校への出前授業やフィールドワークの実施 3.自然体験イベント企画及び実施 4.奥四万十の観光、自然情報の発信、魅力のPR	事業対象者	地域内外の団体や住民、町内の児童生徒	
		会計区分	一般会計	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	業務委託による事業の推進	ソフト事業	3,638 千円	0 千円
H30	業務委託による事業の推進	ソフト事業	3,638 千円	0 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり  
 政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち  
 施策目標 (17) 低炭素・循環型社会の推進

CD: 0282

事業名	CO2削減の推進			担当部署	町民環境課 循環型社会グループ
事業目的	環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を目指す。			実施年度	H20 ~
				事業主体	町
事業内容	町の二酸化炭素削減目標値を5.3%に設定し、その達成に向けた取り組みを行う。地球温暖化対策について、公共交通機関の利用促進やクールビズ・ウォームビズ等の新国民運動である「COOL CHOICE(賢い選択)」の啓発を行う。			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	COOL CHOICE等の啓発	ソフト事業	0 千円	0 千円	
H30	COOL CHOICE等の啓発	ソフト事業	0 千円	0 千円	
H31	COOL CHOICE等の啓発	ソフト事業	0 千円	0 千円	

CD: 0083

事業名	廃棄物減量及びリサイクル推進事業			担当部署	町民環境課 循環型社会グループ
事業目的	廃棄物の発生の抑制・減量・再資源化を推進し、町民・事業所と連携し循環型社会の形成を目指す。			実施年度	H18 ~
				事業主体	町
事業内容	廃棄物排出抑制のための支援、再使用・再生品の使用の促進、廃棄物分別方法の啓発等を行う。			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業、環境学習	混在事業	4,720 千円	4,370 千円	
H30	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業、環境学習	混在事業	4,720 千円	4,370 千円	
H31	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業、環境学習	混在事業	4,720 千円	4,370 千円	

CD: 0080

事業名	廃棄物適正処理業務			担当部署	町民環境課 循環型社会グループ
事業目的	家庭等から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。			実施年度	H20 ~
				事業主体	町
事業内容	一般廃棄物収集運搬業務の管理、塵芥収集車の計画的な更新、ごみ袋の管理、分別方法の啓発を行う。			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	収集運搬業務の委託、塵芥処理収集車購入	混在事業	77,100 千円	39,897 千円	
H30	収集運搬業務の委託、適正処理の啓発、補助金の交付	混在事業	70,500 千円	39,797 千円	
H31	収集運搬業務の委託、適正処理の啓発、補助金の交付	混在事業	77,100 千円	39,897 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 7 広大な自然・環境と共生するまち

施策目標 (17) 低炭素・循環型社会の推進

CD: 0287

事業名	廃棄物処理施設包括的長期民間委託事業			担当部署	町民環境課 循環型社会グループ
事業目的	クリーンセンター銀河から排出される焼却施設ダイオキシン類等測定分析数値、また、若井グリーンセンターから排出される処理水がそれぞれ基準値及び協定値以内で適正な運転を実施する。	実施年度	H28 ～ H37		
		事業主体	町		
事業内容	廃棄物処理施設長期包括委託したクリーンセンター銀河及び若井グリーンセンターの運転管理業者の運転状況が適正に出来ているかをチェックシート等で確認、指導することで適正な運転管理を実施する。	事業対象者	町民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	廃棄物処理施設包括的長期民間委託。ダイオキシン類等測定分析委託業務(排ガス・水質)	ソフト事業	370,208 千円	335,663 千円	
H30	廃棄物処理施設包括的長期民間委託。ダイオキシン類等測定分析委託業務(排ガス・水質)	ソフト事業	370,208 千円	335,663 千円	
H31	廃棄物処理施設包括的長期民間委託。ダイオキシン類等測定分析委託業務(排ガス・水質)	ソフト事業	370,208 千円	335,663 千円	

CD: 0151

事業名	四万十町木質バイオマス利用推進事業			担当部署	農林水産課 林業振興室
事業目的	町のバイオマス資源の中でも最も多い木質バイオマスの需給環境の整備により、経済の地域内循環と環境にやさしいまちづくりを推進する。	実施年度	H23 ～		
		事業主体	森林組合、林業事業体、森林所有者等		
事業内容	次世代施設園芸ハウスの加温用に必要な木質燃料の製造とそれに必要な熱源として未利用木材を積極的に活用。おが粉やチップとして製品化し、県下の発電事業との連携など、町内外へ供給する。	事業対象者	森林組合等林業事業体、森林所有者、自伐林家など		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	事業推進の協議・検討 木質バイオマス燃料加工製造施設の環境整備	混在事業	20,300 千円	300 千円	
H30	事業推進の協議・検討	ソフト事業	300 千円	300 千円	
H31	事業推進の協議・検討	ソフト事業	300 千円	300 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり  
 政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち  
 施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

CD: 0041

事業名	四万十町生活交通再編事業			担当部署	企画課 公共交通グループ
事業目的	高齢者など、誰もが気軽に外出できる機会を確保する。			実施年度	H21 ~
				事業主体	町
事業内容	町がバス事業者に対して依頼するバス路線の運行経費に対する補助金の交付、地域住民のニーズに応じた路線バスの再編等			事業対象者	バス事業者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	路線バス運行費補助金の交付、コミュニティバス試験運行及び大正地区の運行委託	ソフト事業	90,000 千円	87,000 千円	
H30	路線バス運行費補助金の交付、コミュニティバス試験運行及び大正地区の運行委託	ソフト事業	90,000 千円	87,000 千円	
H31	路線バス運行費補助金の交付、大正地区コミュニティバスの運行委託	ソフト事業	90,000 千円	87,000 千円	

CD: 0040

事業名	路線バス車両購入費補助金事業			担当部署	企画課 公共交通グループ
事業目的	利用者の少ない既存バス路線をはじめとする生活交通再編に伴い、老朽化したバスの買換えを行う。			実施年度	H18 ~
				事業主体	バス事業者
事業内容	バス事業者が路線バスとして運行するバス車両を購入する経費を町が補助する。			事業対象者	バス事業者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ハード事業	12,240 千円	6,120 千円	
H30	補助金の交付	ハード事業	5,644 千円	2,822 千円	

CD: 0038

事業名	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線経営維持事業			担当部署	企画課 公共交通グループ
事業目的	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の運行を存続させる。			実施年度	H18 ~
				事業主体	運営協議会、沿線自治体
事業内容	経営維持に必要な資金について、高知県及び沿線市町村(四万十市、宿毛市、土佐清水市、四万十町、黒潮町、大月町、三原村)が基金を積立てる。			事業対象者	沿線の住民
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	負担金及び補助金の支出	ソフト事業	8,397 千円	8,397 千円	
H30	負担金及び補助金の支出	ソフト事業	10,000 千円	10,000 千円	
H31	負担金及び補助金の支出	ソフト事業	10,000 千円	10,000 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

CD: 0048

事業名	予土線利用促進事業			担当部署	企画課 公共交通グループ
事業目的	沿線住民のマイレール意識の醸成を図るとともに、地域外には観光路線としてPRすることにより予土線の利用を促進する。			実施年度	H18 ~
				事業主体	町、予土線利用促進対策協議会
事業内容	施設整備等関連事業の実施、高知県予土線利用促進対策協議会に対する補助金の交付等			事業対象者	沿線の住民、観光客
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	協議会への負担支出(事務局)	ソフト事業	1,334 千円	1,334 千円	
H30	協議会への負担支出	ソフト事業	1,334 千円	1,334 千円	
H31	協議会への負担支出	ソフト事業	1,334 千円	1,334 千円	

CD: 0062

事業名	ケーブルシステムの管理運営			担当部署	企画課 情報推進グループ
事業目的	地域間の情報格差を是正し、行政・文化・教養情報等の住民生活に必要な情報提供を行うとともに、住民の高度情報化ニーズに応える。			実施年度	H21 ~
				事業主体	町
事業内容	指定管理者制度により、ケーブルネットワークシステムの効果的かつ効率的な運用と、設備の維持管理を行う。			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	指定管理者による管理運営及び機器等の更新	混在事業	23,188 千円	23,188 千円	
H30	指定管理者による管理運営、サーバー機器等の再整備	混在事業	204,883 千円	22,000 千円	
H31	指定管理者による管理運営及び機器等の更新	混在事業	23,188 千円	23,188 千円	

CD: 0052

事業名	携帯電話等不感地域解消事業			担当部署	企画課 情報推進グループ
事業目的	携帯不感地区を解消し、情報格差を是正することにより、災害時や緊急時の無線通信による連絡手段を確保する。			実施年度	H20 ~
				事業主体	町
事業内容	携帯不感地区への携帯基地局の整備及び簡易アンテナ等の設置による携帯不感地域の解消			事業対象者	町民
				会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	簡易アンテナ等の整備	ハード事業	1,000 千円	1,000 千円	
H30	簡易アンテナ等の整備	ハード事業	1,000 千円	1,000 千円	
H31	簡易アンテナ等の整備	ハード事業	1,000 千円	1,000 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり  
 政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち  
 施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

[ 新規 ]

CD: 0298

事業名	緑林公園遊具設置事業			担当部署	建設課 建設企画グループ
事業目的	町民のゆとりと活力に満ちた生活の向上に寄与するため、利用者ニーズへの対応と利用者が安全に利用できる公園施設の維持を目指す。			実施年度	H29 ~ H29
				事業主体	町
事業内容	ローラースライダー(L=60.0m)の整備。			事業対象者	町民
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	ローラースライダー L=60.0m設置工事:31,212千円 解体工事: 4,050千円	ハード事業	35,262 千円	0 千円	

CD: 0196

事業名	橋梁長寿命化修繕事業			担当部署	建設課 土木建設グループ
事業目的	長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕を行うことにより、安全の確保を図る。			実施年度	H24 ~ H32
				事業主体	町
事業内容	橋梁修繕			事業対象者	道路利用者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	橋梁修繕	ハード事業	30,000 千円	0 千円	
H30	橋梁修繕	ハード事業	30,000 千円	0 千円	
H31	橋梁修繕	ハード事業	30,000 千円	0 千円	

CD: 0275

事業名	道路改良事業(社会資本整備総合交付金分)			担当部署	建設課 土木建設グループ
事業目的	町道改良事業を計画的に実施することにより、町民生活の利便性向上と安全性の確保を図る。			実施年度	H18 ~
				事業主体	町
事業内容	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の安全施設の設置			事業対象者	道路利用者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の設置	ハード事業	378,000 千円	0 千円	
H30	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の設置	ハード事業	415,000 千円	50 千円	
H31	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の設置	ハード事業	446,000 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

CD: 0272

事業名	町道維持管理業務			担当部署	建設課 土木建設グループ
事業目的	町道の維持管理			実施年度	H18 ~
				事業主体	町
事業内容	町道の直営・請負による維持補修・占用等許可業務			事業対象者	町民
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	道路維持補修工事	混在事業	65,000 千円	0 千円	
H30	道路維持補修工事	混在事業	65,000 千円	0 千円	
H31	道路維持補修工事	混在事業	65,000 千円	0 千円	

CD: 0189

事業名	生活環境整備事業			担当部署	建設課 土木建設グループ
事業目的	一軒家への進入路等、町道に認定されていない生活道路の整備や、生活排水等により環境に悪影響を及ぼしている排水路を整備することにより、生活環境の向上を図る。			実施年度	H24 ~
				事業主体	個人又は自治会
事業内容	生活道路、排水路整備に補助金を交付する。			事業対象者	町民
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ハード事業	10,000 千円	0 千円	
H30	補助金の交付	ハード事業	10,000 千円	0 千円	
H31	補助金の交付	ハード事業	10,000 千円	0 千円	

CD: 0190

事業名	橋梁点検調査業務			担当部署	建設課 土木建設グループ
事業目的	定期的な点検調査を行うことにより、道路利用者等の安全を確保する。			実施年度	H27 ~
				事業主体	町
事業内容	近接目視による点検調査			事業対象者	道路利用者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	橋梁点検調査業務	ソフト事業	75,000 千円	50 千円	
H30	橋梁点検調査業務	ソフト事業	75,000 千円	50 千円	
H31	橋梁点検調査業務	ソフト事業	50,000 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり  
 政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち  
 施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

[ 新規 ]

CD: 0277

事業名	町営住宅の長寿命化事業		担当部署	建設課 建築営繕班
事業目的	町営住宅の長寿命化		実施年度	H29 ~
事業内容	木造住宅107棟172戸(平成28年4月現在)のうち、14棟29戸の外壁及び屋根の塗装を計画的に行う。		事業主体	町
			事業対象者	町民
会計区分	一般会計			
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	外壁及び屋根の塗装及びコーキング打替え 大正北ノ川第1団地1号~3号及び7号	ハード事業	5,200 千円	5,200 千円
H30	外壁木部の塗装 大正北ノ川第1団地4号~6号	ハード事業	3,500 千円	3,500 千円
H31	外壁木部の塗装 大正北ノ川第2団地8号及び9号	ハード事業	2,600 千円	2,600 千円

CD: 0186

事業名	公営住宅整備事業		担当部署	建設課 建築営繕班
事業目的	既存の町営住宅は建築年次が古い建物が多く、耐震性能に課題があるため、計画的な建替え等を行うことにより、入居者の安全確保を図る。		実施年度	H22 ~
事業内容	町営住宅527戸(平成28年4月現在)のうち、耐震基準を満たしていない186戸について、順次建替えを行う。		事業主体	町
			事業対象者	町民
会計区分	一般会計			
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	見付第2団地建替え 既存簡耐2階5戸→木造2階建2棟4戸	ハード事業	65,000 千円	4,600 千円
H30	土居団地建替え 棟2戸、木造平屋建1棟1戸	ハード事業	52,705 千円	3,405 千円
H31	昭和第3団地8戸の建替え	ハード事業	130,000 千円	9,200 千円

CD: 0188

事業名	国土調査事業		担当部署	建設課 国土調査推進室
事業目的	地籍の明確化により住民の財産を保全するとともに、土地の開発、保全及び土地利用の高度化に資する。		実施年度	H18 ~
事業内容	一筆ごとの土地について、土地登記簿及び公図に基づき、土地所有者等の立会を得て、土地所有者、地番、地目、筆界を調査するとともに、地籍測量を行い、地籍簿及び地籍図を作成する。		事業主体	町
			事業対象者	土地所有者、利害関係人
会計区分	一般会計			
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	国土調査事業	ソフト事業	123,200 千円	48,200 千円
H30	国土調査事業	ソフト事業	123,200 千円	48,200 千円
H31	国土調査事業	ソフト事業	123,200 千円	48,200 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

CD: 0202

事業名	浦越簡易水道統合整備事業			担当部署	上下水道課 水道工務グループ
事業目的	里川地区、茅吹手地区及び北の川地区の飲料水は、谷川の表流水を取水しており、濁水や渇水期の生活用水の確保に苦慮している。施設を統合整備することで、未普及地域を解消し、安全で安定した水道水の供給を行う。	実施年度	H25 ~ H29		
		事業主体	町		
事業内容	取水施設一式、配水池築造一式、濾過池3池、配水管布設、加圧給水施設2箇所、消火栓9箇所	事業対象者	浦越の一部、里川、津賀、茅吹手及び北の川地区の住民		
		会計区分	簡易水道事業特別会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	配水管の布設 給水管・消火栓設置工事	ハード事業	23,161 千円	0 千円	

CD: 0203

事業名	十川簡易水道統合・区域拡張事業			担当部署	上下水道課 水道工務グループ
事業目的	十和簡易水道及び今成簡易水道は、取水施設・ろ過施設の老朽化が著しいため、水量の豊富な口大道地区に水源を求め、各簡易水道施設の統合と施設の改善を図り、安定した取水と水道未普及地域を解消する。	実施年度	H24 ~ H29		
		事業主体	町		
事業内容	取水施設一式、浄水施設一式、送水ポンプ設備一式、中継諸施設一式、電気計装一式、配水管(耐震化)、導水管L、送水管、加圧ポンプ設備一式、消火栓、配水池一式	事業対象者	十川、十和川口の一部、小野、河内、久保川及び口大道の給水区域住民		
		会計区分	簡易水道事業特別会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	配水管布設工事 延長 2,460m	ハード事業	119,221 千円	0 千円	

CD: 0204

事業名	中津川簡易水道区域拡張事業			担当部署	上下水道課 水道工務グループ
事業目的	大正中津川森々内地区の飲料水は、谷川より表流水を取水しており、濁水や渇水期の生活用水の確保に苦慮している。中津川簡易水道から配水することで、安全で安定した水道水の供給を行う。	実施年度	H27 ~ H29		
		事業主体	町		
事業内容	配水管布設L=2500m、消火栓設置、給水管取付、加圧給水施設一式	事業対象者	大正中津川地区の住民		
		会計区分	簡易水道事業特別会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	配水管布設工事 延長=383m	ハード事業	26,885 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (18) まち・くらしの基盤整備の推進

[ 新規 ]

CD: 0233

事業名	生活用水確保支援事業		担当部署	上下水道課 水道工務グループ
事業目的	過疎と高齢化が著しい中山間地域の水道未普及地域において、生活用水の確保に苦慮している集落が多数存在している。これらの小規模な水道施設の整備するための補助金の交付や技術提案等の支援を行い、高齢者等が安心して暮らすことができる生活環境を築くため。		実施年度	H29 ~ H34
事業内容	町内の水道未普及地域について、個別調査のうえ小規模に水道施設を整備することで、飲料水等の生活用水を確保するために必要なハード事業及びソフト事業に要する経費について補助金の交付等の支援をする。		事業主体	町が支援・補助を必要と認める集落
事業対象者	水道未普及生活用水確保の支援を希望する施設等の運営管理する団体又は個人。			
会計区分	一般会計			
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	奥大道A地区小規模水道施設整備取水	ハード事業	18,535 千円	3,285 千円
H30	奥大道B地区小規模水道施設整備	ハード事業	15,700 千円	3,000 千円
H31	十川地区小規模水道施設整備	ハード事業	17,200 千円	3,700 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

CD: 0027

事業名	自主防災組織育成事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ	
事業目的	自主防災組織の活動を強化・充実させることで、住民の自助・共助による防災意識の向上を図るとともに、防災活動の行動力を高め、災害に強いまちづくりを推進する。				実施年度	H18 ~
					事業主体	町、町内自主防災組織
事業内容	各自主防災組織の活動や自主防災組織連絡協議会の活動に対して補助金を交付することで活動の強化を図るとともに、各自主防災組織が運営することとなる避難所の運営マニュアル作成や地区防災計画の策定を推進することで、共助意識の一層の向上を図る。				事業対象者	町民、町内自主防災組織
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	補助金の交付、避難所資機材整備	ソフト事業	13,000 千円	6,900 千円		
H30	補助金の交付	ソフト事業	29,000 千円	12,200 千円		
H31	補助金の交付	ソフト事業	29,000 千円	15,500 千円		

CD: 0029

事業名	津波避難対策推進事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ	
事業目的	南海トラフ巨大地震で想定される津波災害への対策を講じることにより、沿岸部の「命を守り、つなぐ」取り組みを推進する。				実施年度	H24 ~ H32
					事業主体	町
事業内容	興津・志和地区に最大級の津波からも命を守ることでできる施設を整備するとともに、安全な避難行動や避難生活できるよう、各種設備を整備する。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	興津、志和地区津波避難対策推進事業	ハード事業	129,000 千円	800 千円		
H30	興津、志和地区津波避難対策推進事業	ハード事業	73,000 千円	400 千円		
H31	興津、志和地区津波避難対策推進事業	ハード事業	1,000 千円	0 千円		

CD: 0030

事業名	住宅耐震化促進事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ	
事業目的	南海トラフ巨大地震に備えて町民の安全を確保するとともに、災害発生時の避難や物資輸送を円滑に行うため、既存住宅の耐震化や老朽住宅の除却、危険なブロック塀の耐震化を行う。				実施年度	H23 ~
					事業主体	町
事業内容	災害発生時の「命を守る」対策として、個人住宅やブロック塀の耐震化を行う。また、老朽住宅の除却費用の一部や、緊急輸送道路として指定されている道路沿いの建築物の耐震化や除却費用の一部を助成することで安全な避難経路を確保するとともに緊急時の物資輸送を円滑に行う。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	耐震診断・設計・改修、ブロック塀改修、老朽住宅除却、緊急輸送道路沿道建築物耐震化	ハード事業	75,355 千円	19,031 千円		
H30	耐震診断・設計・改修、ブロック塀改修、老朽住宅除却、緊急輸送道路沿道建築物耐震化	ハード事業	96,557 千円	24,814 千円		
H31	耐震診断・設計・改修、ブロック塀改修、老朽住宅除却、緊急輸送道路沿道建築物耐震化	ハード事業	101,137 千円	26,062 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

CD: 0039

事業名	避難所耐震化促進事業			担当部署	危機管理課 危機管理企画グループ
事業目的	今後発生が予測される南海トラフ巨大地震に備え、避難所となる建築物の耐震化を図ることにより、災害発生時の避難や物資輸送を円滑に行うことを目的とする。	実施年度	H29 ~ H29		
		事業主体	町		
事業内容	災害発生後に町民の避難場所となる建築物を確保するとともに緊急時の物資輸送を円滑に行うための耐震化事業。	事業対象者	町民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	耐震設計・改修	ハード事業	7,513 千円	253 千円	

CD: 0304

事業名	災害対応連携推進事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ
事業目的	南海トラフ地震等の大規模災害発生時の応急・復旧対応を円滑に行うため、公的機関や民間事業者等との協力・連携を推進する。	実施年度	H18 ~		
		事業主体	町		
事業内容	他の地方公共団体や民間事業者、NPO等と災害時応援協定を締結するとともに、協定に基づいた広域連携・相互応援体制を構築する。	事業対象者	町民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	災害時応援協定締結	ソフト事業	100 千円	100 千円	
H30	災害時応援協定締結	ソフト事業	100 千円	100 千円	
H31	災害時応援協定締結	ソフト事業	100 千円	100 千円	

CD: 0025

事業名	防災施設・設備整備事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ
事業目的	南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、緊急輸送手段や情報伝達手段の確保を図る。また、避難所に必要な設備を整備し、非常時の応急活動や孤立対策に役立てる。	実施年度	H18 ~		
		事業主体	町		
事業内容	音声告知放送設備の耐用年数経過による機器更新を行うとともに、避難所用浄水装置、二次避難所用大規模仮設トイレなど避難所開設に必要な設備を整備する。	事業対象者	町民		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	音声告知保守、避難所用設備整備	ハード事業	25,238 千円	5,238 千円	
H30	音声告知保守・再整備、避難所用設備整備	ハード事業	72,908 千円	5,238 千円	
H31	音声告知保守・再整備、避難所用設備整備	ハード事業	84,627 千円	5,238 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

CD: 0294

事業名	常備消防体制整備事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ	
事業目的	消防法、消防組織法の規定に基づき、常備消防体制の強化・充実を図ることにより、地震や火災による被害を軽減し、住民の生命、財産を守る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	高幡消防組合を通じ、四万十清流所及び西分署の体制強化を図る。				事業対象者	町民、来町者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	高幡消防組合負担金	混在事業	410,000 千円	410,000 千円		
H30	高幡消防組合負担金	混在事業	415,000 千円	415,000 千円		
H31	高幡消防組合負担金	混在事業	415,000 千円	415,000 千円		

CD: 0301

事業名	非常備消防体制整備事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ	
事業目的	消防法、消防組織法の規定に基づき、非常備消防体制(消防団)の強化・充実を図ることにより、地震や火災による被害を軽減し、住民の生命、財産を守る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	消防団活動を充実・強化させるため、消防団が使用する各種装備品を充実させるとともに、新規消防団員の拡大を図る。				事業対象者	町民、来町者
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	消防団活動支援	混在事業	38,500 千円	38,500 千円		
H30	消防団活動支援	混在事業	38,500 千円	38,500 千円		
H31	消防団活動支援	混在事業	38,500 千円	38,500 千円		

CD: 0031

事業名	消防設備等整備事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ	
事業目的	町内各集落をはじめ、町全体として「災害に強いまち」を目指して、消防設備の充実を図る。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	消防自動車の定期的な更新を行うとともに、必要に応じて消防屯所等の改修・整備を行う。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	消防ポンプ付自動車(大奈路分団)整備	ハード事業	10,750 千円	1,483 千円		
H30	消防ポンプ付自動車(下津井分団)整備	ハード事業	10,750 千円	1,483 千円		
H31	消防ポンプ付自動車(窪川分団)整備	ハード事業	10,750 千円	1,483 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

CD: 0028

事業名	消防水利施設整備事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ	
事業目的	火災時における迅速な現場対応に備えるための設備を整備することにより、住民の生命・財産の安全を確保する。				実施年度	H18 ~
					事業主体	町
事業内容	消防水利の無い地区を解消するため、必要な個所に消火栓を設置するとともに、迅速な消火活動が行えるよう、併せて消火栓BOXも整備する。また、地震災害時の火災への対応として、地震火災対策重点推進地区を中心に耐震性貯水槽を整備する。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	消火栓及び消火栓BOXの整備	ハード事業	15,680 千円	2,090 千円		
H30	耐震性貯水槽、消火栓及び消火栓BOXの整備	ハード事業	15,680 千円	2,090 千円		
H31	耐震性貯水槽、消火栓及び消火栓BOXの整備	ハード事業	15,680 千円	2,090 千円		

CD: 0244

事業名	救急援助施設整備事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ	
事業目的	大規模災害発生時等に懸念されている孤立地域や大量に発生する傷病者への対策として、必要な施設を整備する。				実施年度	H18 ~
					事業主体	町
事業内容	孤立予想地域において緊急用ヘリポートを整備するとともに、町内外の医療機関等と連携し、大規模災害時の救急医療拠点を整備する。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	医療救護所等資機材整備	ハード事業	3,000 千円	1,500 千円		
H30	緊急用ヘリポート整備(大道地区)	ハード事業	6,000 千円	300 千円		
H31	緊急用ヘリポート整備(大道地区)	ハード事業	30,000 千円	1,000 千円		

CD: 0292

事業名	地域安全活動推進事業			担当部署	危機管理課 防災危機管理グループ	
事業目的	住民の地域安全に関する意識の高揚を図り、犯罪、事故及び災害の無い安全で安心な地域社会を実現する。				実施年度	H18 ~
					事業主体	町
事業内容	地域安全協議会や四万十ボリスと連携し、防犯パトロールや各種防犯啓発活動、子供の見守り活動等を実施する。また、地域からの要望による防犯灯設置に対し助成を行うとともに、学校や駅等に街頭防犯カメラを設置する。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	防犯パトロール、地域見守り、防犯灯設置	混在事業	3,290 千円	1,690 千円		
H30	防犯パトロール、地域見守り、防犯灯設置	ソフト事業	500 千円	500 千円		
H31	防犯パトロール、地域見守り、防犯灯設置	ソフト事業	500 千円	500 千円		

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

CD: 0026

事業名	交通安全対策事業			担当部署	危機管理課 交通安全グループ
事業目的	交通安全対策基本法の規定に基づき、住民の生命、身体及び財産を保護するため、交通事故の発生を防ぐよう交通安全対策の推進を図る。			実施年度	H18 ~
事業内容	地域要望のカーブミラーを設置するとともに、危険性の高い箇所にガードレール等の交通安全施設を設置する。また、警察や交通安全協会、交通安全町民会議と連携し、街頭指導やドライバーサービスを通じた交通安全啓発を実施する。			事業主体	町
				事業対象者	町民、来町者
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	カーブミラー設置、ガードレール整備	ハード事業	2,600 千円	2,600 千円	
H30	カーブミラー設置、ガードレール整備	ハード事業	2,600 千円	2,600 千円	
H31	カーブミラー設置、ガードレール整備	ハード事業	2,600 千円	2,600 千円	

CD: 0110

事業名	災害時要配慮者支援			担当部署	健康福祉課 更生援護グループ
事業目的	災害時要配慮者への情報伝達体制や避難支援体制の整備を図ることにより、地域の安心・安全体制を強化する。			実施年度	H25 ~
事業内容	災害時要配慮者名簿を整備し、災害時には、要配慮者の情報を避難支援者が迅速に活用できるよう平時から名簿を共有する。			事業主体	町
				事業対象者	高齢者、障害者、難病患者等
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	災害時要配慮者名簿の整備等	ソフト事業	3,000 千円	3,000 千円	
H30	災害時要配慮者名簿の整備等	ソフト事業	3,000 千円	3,000 千円	
H31	災害時要配慮者名簿の整備等	ソフト事業	3,000 千円	3,000 千円	

CD: 0103

事業名	災害時医療救護に関する業務			担当部署	健康福祉課 保健推進グループ
事業目的	南海トラフ地震等の災害時における医療救護体制の構築及び医療救護所の整備を推進する。			実施年度	H27 ~
事業内容	災害医療救護実務担当者ネットワーク会議において関係機関の連携を図るとともに、災害時に医療救護を行うために必要な資材等の検討及び整備(備蓄)を行う。			事業主体	町
				事業対象者	町民
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	保管庫及び備蓄資材の整備等	ソフト事業	1,500 千円	750 千円	
H30	備蓄資材の整備等	ソフト事業	500 千円	500 千円	
H31	備蓄資材の整備等	ソフト事業	500 千円	500 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり  
 政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち  
 施策目標 (19) 安全・安心の確保

CD: 0164

事業名	燃料タンク対策事業			担当部署	農林水産課 農業振興グループ
事業目的	南海トラフ巨大地震による二次被害リスクを軽減するため、農業協同組合等が行う農業用燃料タンクの防災対策を推進する。			実施年度	H26 ~
事業内容	事業主体の整備するタンク整備又はタンク削減に要する経費について、補助金を交付する。			事業主体	JA、燃料販売事業者
				事業対象者	園芸農家
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	補助金の交付	ハード事業	38,025 千円	12,675 千円	
H30	補助金の交付	ハード事業	29,250 千円	9,750 千円	
H31	補助金の交付	ハード事業	29,250 千円	9,750 千円	

CD: 0274

事業名	農業用防災施設総点検業務			担当部署	建設課 土木建設グループ
事業目的	農業用施設の防災点検を行う。			実施年度	H18 ~
事業内容	ため池、排水機場、可動堰について施設の健全度を確認するため、年1回の調査点検を行う。			事業主体	町
				事業対象者	町民
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	調査点検の実施	ソフト事業	0 千円	0 千円	
H30	調査点検の実施	ソフト事業	0 千円	0 千円	
H31	調査点検の実施	ソフト事業	0 千円	0 千円	

CD: 0183

事業名	地域ため池総合整備事業(負担金)			担当部署	建設課 土木建設グループ
事業目的	地震時や台風等の豪雨出水時に備え、ため池を改修することにより、住民の安全を確保する。			実施年度	H23 ~ H35
事業内容	ため池〔松角池、中谷池、上谷池、窪川2期(3箇所)、奈路池、真弓ノ川池〕の改修に要する工事負担金の支出			事業主体	高知県(須崎農業振興センター)
				事業対象者	窪川地域の町民
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	県営ため池改修工事負担金の支出	ハード事業	8,700 千円	0 千円	
H30	県営ため池改修工事負担金の支出	ハード事業	8,000 千円	0 千円	
H31	県営ため池改修工事負担金の支出	ハード事業	26,000 千円	0 千円	

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり

政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち

施策目標 (19) 安全・安心の確保

CD: 0184

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業		
事業目的	昭和63年に整備した興津排水機場の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画的な機能保全対策工事を実施する。	担当部署	建設課 土木建設グループ
		実施年度	H26 ~ H35
事業内容	機能保全計画に基づく機能保全対策工事	事業主体	町
		事業対象者	興津地区
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	機能保全対策工事、遊水池修繕	ハード事業	10,000 千円 3,000 千円
H30	機能保全対策工事	ハード事業	10,000 千円 3,000 千円
H31	機能保全対策工事	ハード事業	10,000 千円 3,000 千円

CD: 0191

事業名	吉見川浸水対策事業		
事業目的	平成26年8月の11号台風により、住家・店舗等の床上浸水150棟、床下浸水111棟の浸水被害が発生した。これを解消するためポンプの増設と遊水池の整備を行う。	担当部署	建設課 土木建設グループ
		実施年度	H28 ~ H33
事業内容	ポンプ増設・遊水池の整備による浸水対策	事業主体	町
		事業対象者	周辺住民
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	詳細設計	ハード事業	100,000 千円 0 千円
H30	用地補償・遊水池	ハード事業	250,000 千円 0 千円
H31	ポンプ増設・遊水池	ハード事業	250,000 千円 0 千円

CD: 0192

事業名	橋梁耐震補強事業		
事業目的	橋梁の耐震補強を行うことにより、南海トラフ地震発生後の物資の輸送を確保するとともに、孤立する集落の発生を防ぐ。	担当部署	建設課 土木建設グループ
		実施年度	H26 ~ H31
事業内容	橋梁上部工・下部工耐震補強 天の川橋(H28完了) 若井大橋(H31完了)	事業主体	町
		事業対象者	道路利用者
会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費) (うち一般財源)
H29	下部工耐震補強	ハード事業	100,000 千円 0 千円
H30	下部工耐震補強	ハード事業	50,000 千円 0 千円
H31	上部工耐震補強	ハード事業	50,000 千円 0 千円

## 分野別施策に基づく事業

基本方針 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり  
 政策目標 8 安全で快適な暮らしができるまち  
 施策目標 (19) 安全・安心の確保

CD: 0193

事業名	農村災害対策整備事業(負担金)		担当部署	建設課 土木建設グループ
事業目的	南海トラフ地震に伴う津波等の自然災害から人命を守るため、地域の避難計画と連携した避難施設を整備し、災害に強い農村づくりを推進する。		実施年度	H20 ~ H30
			事業主体	高知県(須崎農業振興センター)
事業内容	避難タワー整備、橋梁耐震改修(H27完了)、ため池改修工事に要する工事負担金の支出		事業対象者	興津郷分地域の住民他
			会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	避難タワー整備及びため池改修工事負担金の支出	ハード事業	700 千円	700 千円
H30	ため池改修工事の負担金支出	ハード事業	20,700 千円	2,100 千円

## 分野別施策に基づく事業

目指すまちの姿の実現に向けて

行財政運営の方針(1) 協働によるまちづくりの推進

CD: 0024

事業名	ファイリングシステムの維持管理業務			担当部署	総務課 法制・文書管理グループ	
事業目的	公文書管理法に基づき、公文書の管理方法・管理体制を構築し、事務の適正化・効率化を図るとともに、公文書をまちづくりに関する情報基盤として整備し、情報共有を推進する。				実施年度	H24 ～
					事業主体	町
事業内容	全庁に導入したファイリングシステムを適正に管理運用するため、庁内組織による自主管理を実施する。				事業対象者	町の職員
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	公文書の適正管理	ソフト事業	0千円	0千円		
H30	公文書の適正管理	ソフト事業	0千円	0千円		
H31	公文書の適正管理	ソフト事業	0千円	0千円		

CD: 0102

事業名	集落担当職員制度の運用管理業務			担当部署	企画課 まちづくり戦略室	
事業目的	職員と自治会の連携を図ることにより、町民と行政の協働のまちづくりを推進し、自治会組織の活性化及び行政運営の円滑化を図る。				実施年度	H23 ～
					事業主体	町
事業内容	各自治会に担当職員を配置し、自治会と行政との連絡調整や行政情報の提供等を行う。				事業対象者	町民
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	集落担当職員活動の実施及び管理	ソフト事業	0千円	0千円		
H30	集落担当職員活動の実施及び管理	ソフト事業	0千円	0千円		
H31	集落担当職員活動の実施及び管理	ソフト事業	0千円	0千円		

CD: 0033

事業名	意見公募手続業務			担当部署	企画課 情報推進グループ	
事業目的	町政における公正の確保と透明性の向上及び町民参加の促進を図り、開かれた町政運営と協働のまちづくりを推進する。				実施年度	H21 ～
					事業主体	町
事業内容	町民生活や事業活動に直接かつ重大な影響を与える条例及び規則などを制定する際、条例に基づく意見公募手続を行う。				事業対象者	町民
					会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	意見公募手続制度の実施及び管理	ソフト事業	0千円	0千円		
H30	意見公募手続制度の実施及び管理	ソフト事業	0千円	0千円		
H31	意見公募手続制度の実施及び管理	ソフト事業	0千円	0千円		

## 分野別施策に基づく事業

目指すまちの姿の実現に向けて

行財政運営の方針(1) 協働によるまちづくりの推進

[新規]

CD: 0109

事業名	行政出前講座			担当部署	企画課 地域振興グループ
事業目的	住民と行政の協働のまちづくりを推進するため、行政が行っている事務事業の住民周知や理解を進める。			実施年度	H28 ~
事業内容	行政が行っている事務事業について、職員が講師となり、希望する住民組織等に出前講座を行う。			事業主体	町
				事業対象者	町民
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	行政出前講座の周知及び実施	ソフト事業	0千円	0千円	
H30	行政出前講座の周知及び実施	ソフト事業	0千円	0千円	
H31	行政出前講座の周知及び実施	ソフト事業	0千円	0千円	

CD: 0055

事業名	四万十町通信の発行業務			担当部署	企画課 広報・公聴グループ
事業目的	町行政に関する必要な情報を町民に提供し、町と町民及び町民相互の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の公開性の向上を図る。			実施年度	H18 ~
事業内容	毎月1回の四万十町通信の発行。			事業主体	町
				事業対象者	町民、広告主、町外定期購読者
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	四万十町通信の発行	ソフト事業	7,500千円	7,000千円	
H30	四万十町通信の発行	ソフト事業	7,500千円	7,000千円	
H31	四万十町通信の発行	ソフト事業	7,500千円	7,000千円	

CD: 0140

事業名	行政番組の作成業務			担当部署	企画課 広報・公聴グループ
事業目的	町行政に関する必要な情報を町民に提供し、町と町民及び町民相互の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の公開性の向上を図る。			実施年度	H19 ~
事業内容	四万十ケーブルテレビを活用し、各課紹介や保育所紹介などのほか、随時の行政情報を作成して放送する。毎週月曜日に更新する15分間の番組編成で、1日数回のコミュニティ番組や文字放送とあわせて放送する。			事業主体	町
				事業対象者	町民
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	行政番組の作成等	ソフト事業	0千円	0千円	
H30	行政番組の作成等	ソフト事業	0千円	0千円	
H31	行政番組の作成等	ソフト事業	0千円	0千円	

## 分野別施策に基づく事業

目指すまちの姿の実現に向けて

行財政運営の方針(1) 協働によるまちづくりの推進

CD: 0313

事業名	四万十町ホームページの運用管理業務	担当部署	企画課 広報・公聴グループ	
事業目的	町行政に関する必要な情報を町内外に発信し、町民等の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の公開性の向上を図る。	実施年度	H18 ～	
		事業主体	町	
事業内容	各課が作成した記事等の内容を審査し、ウェブサイトへアップロードして適切な情報管理を行う。	事業対象者	町民等	
		会計区分	一般会計	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)
H29	町ホームページの運用管理	ソフト事業	0千円	0千円
H30	町ホームページの運用管理	ソフト事業	0千円	0千円
H31	町ホームページの運用管理	ソフト事業	0千円	0千円

# 分野別施策に基づく事業

目指すまちの姿の実現に向けて

行財政運営の方針(2) 経営的な視点に立った行財政運営

CD: 0309

事業名	指定管理者制度導入施設の運用管理業務			担当部署	総務課 財産管理グループ
事業目的	指定管理者制度の導入を進めるとともに、既導入施設についてはその管理状況を確保することにより、公共性の確保に留意しながら、行政サービスの向上や行政運営の効率化を図る。	実施年度	H18 ~ H33		
		事業主体	町		
事業内容	施設の特性や事務事業の内容を踏まえ、行政サービスの向上とコストの削減が効果的に進められる施設については指定管理者制度を計画的に導入する。また、指定管理者を導入した施設については、施設の管理が適正かつ確実に履行されているか検証を行う。	事業対象者	民間事業者		
		会計区分	一般会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定	ソフト事業	0千円	0千円	
H30	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定	ソフト事業	0千円	0千円	
H31	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定	ソフト事業	0千円	0千円	

CD: 0021

事業名	中期財政計画の進行管理業務			担当部署	総務課 財政班
事業目的	今後の予算編成や財政運営の指針として定め、毎年度見直しを行うことにより、計画的な予算の執行と財政の効率化に努めるとともに、持続的で健全な財政運営を図る。	実施年度	H19 ~		
		事業主体	町		
事業内容	総合振興計画「個表」及び決算等をもとに今後5年間の財政計画(計画のベースとなる財政見直しは今後10年程度)を策定 ※毎年度見直し	事業対象者	町民		
		会計区分	普通会計をベースとした全会計		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	計画のローリング	ソフト事業	0千円	0千円	
H30	計画のローリング	ソフト事業	0千円	0千円	
H31	計画のローリング	ソフト事業	0千円	0千円	

CD: 0019

事業名	新地方公会計制度			担当部署	総務課 財政班
事業目的	新地方公会計制度に対応した統一的な基準による財務諸表の作成及び公表	実施年度	H21 ~		
		事業主体	町		
事業内容	財務諸表の作成及び公表、財務諸表による財務分析及び活用方法の検討	事業対象者	町民		
		会計区分	全会計及び関係団体(連結財務諸表)		
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	前年度決算等に基づく財務諸表の作成(業務委託)	ソフト事業	2,106千円	2,106千円	
H30	前年度決算等に基づく財務諸表の作成(業務委託)	ソフト事業	2,106千円	2,106千円	
H31	前年度決算等に基づく財務諸表の作成(業務委託)	ソフト事業	2,106千円	2,106千円	

## 分野別施策に基づく事業

目指すまちの姿の実現に向けて

行財政運営の方針(2) 経営的な視点に立った行財政運営

CD: 0018

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業			担当部署	総務課 財産管理グループ	
事業目的	人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されるため、公共施設等の全体の状況を把握し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、最適な配置を目指す。				実施年度	H27 ～
					事業主体	町
事業内容	固定資産台帳の点検・整備、施設の用途別及び地区別等分類、事業・施設別コスト計算、ライフサイクルコスト計算に基づき公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の適正な管理、利活用並びに統廃合等を推進する。				事業対象者	町民
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	計画のローリング	ソフト事業	0千円	0千円		
H30	計画のローリング	ソフト事業	0千円	0千円		
H31	計画のローリング	ソフト事業	0千円	0千円		

CD: 0022

事業名	職員研修事業			担当部署	総務課 人事管理グループ	
事業目的	各種研修を通じ基礎的又は専門的な知識の体系的習得を図ることにより、職員の人材育成を推進し、住民に対する質の高いサービスを提供する。				実施年度	H18 ～
					事業主体	町
事業内容	職員の自主的な研修を奨励し、自己啓発意欲の向上を図るとともに、職場研修、職場外研修を推進し、職員の能力向上を図る。				事業対象者	町職員
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	職員研修の実施及び推進	ソフト事業	1,300千円	1,100千円		
H30	職員研修の実施及び推進	ソフト事業	1,300千円	1,100千円		
H31	職員研修の実施及び推進	ソフト事業	1,300千円	1,100千円		

CD: 0013

事業名	人事評価業務			担当部署	総務課 人事管理グループ	
事業目的	四万十町を分権型社会にふさわしい組織に変容させていくために、組織の担い手である職員自身の意識改革と能力開発を効果的に推進し、能力と個性を十分に発揮できる組織づくりを行う。				実施年度	H28 ～ H33
					事業主体	町
事業内容	「能力評価」及び「業績評価」を実施し、人事上の処遇や人事配置に対する納得性・公正さをより高め、適材適所の人事配置や職員の効果的な能力開発を推進する。				事業対象者	町職員
					会計区分	一般会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)		
H29	制度の検証・職員研修	ソフト事業	1,000千円	1,000千円		
H30	制度の検証・職員研修	ソフト事業	1,000千円	1,000千円		
H31	制度の検証・職員研修	ソフト事業	1,000千円	1,000千円		

## 分野別施策に基づく事業

目指すまちの姿の実現に向けて

行財政運営の方針(2) 経営的な視点に立った行財政運営

CD: 0043

事業名	総合振興計画の進行管理業務			担当部署	企画課 まちづくり戦略室
事業目的	総合的かつ計画的な町政運営の実施			実施年度	H18 ~
事業内容	施策ヒアリング等による実施計画の見直しを含む進行管理			事業主体	町
				事業対象者	町職員
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	計画の進行管理	ソフト事業	0千円	0千円	
H30	計画の進行管理	ソフト事業	0千円	0千円	
H31	計画の進行管理	ソフト事業	0千円	0千円	

CD: 0059

事業名	町政運営におけるPDCAサイクルの構築			担当部署	企画課 まちづくり戦略室
事業目的	PDCAサイクルに基づく改善等の仕組みを構築し、効率的かつ効果的な町政運営の推進を図る。まずは、事務事業の自己管理・改善ツールとして活用するが、最終的にはPDCAサイクルの各過程を町民に分かりやすく公表し、町民への説明及び参画のツールの一つとする。			実施年度	H21 ~
事業内容	まずは、本町の町政運営におけるPDCAサイクルを構築するうえで、特に重要となるC(評価)とA(改善)の仕組みを見直す。具体的には、現行の「行政評価」を見直し評価・分析等を行い、その結果を計画・予算等に反映できる仕組みを構築する。			事業主体	町
				事業対象者	町民
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	行政評価の実施、予算・計画等への反映	ソフト事業	0千円	0千円	
H30	行政評価の実施、予算・計画等への反映	ソフト事業	0千円	0千円	
H31	行政評価の実施、予算・計画等への反映	ソフト事業	0千円	0千円	

CD: 0037

事業名	高幡広域市町村圏事務組合			担当部署	企画課 地域振興グループ
事業目的	広域的に処理することが適当な事務事業について調整を行い、事務事業の効率化を図る。また、実施可能な一部事務組合同士の合併について研究及び検討を進める。			実施年度	H22 ~
事業内容	各種会議の開催、中学生海外研修事業等のふるさと市町村圏事業、介護及び障害認定審査会の開催等			事業主体	高幡広域市町村圏事務組合
				事業対象者	町民
会計区分	一般会計				
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	負担金の支出	ソフト事業	3,300千円	3,300千円	
H30	負担金の支出	ソフト事業	3,300千円	3,300千円	
H31	負担金の支出	ソフト事業	3,300千円	3,300千円	

# 分野別施策に基づく事業

目指すまちの姿の実現に向けて

行財政運営の方針(2) 経営的な視点に立った行財政運営

CD: 0049

事業名	高知県中西部電算協議会			担当部署	企画課 情報推進グループ
事業目的	複数の自治体間で業務システムを共同利用することにより、導入及び維持管理に係る経費の低減等、行政コストの削減を図る。			実施年度	H24 ~
				事業主体	町
事業内容	電算システム外部委託〔住民情報システム利用、住民情報システム業務、ネットワークシステム保守、グループウェアシステム保守、共同利用型ホームページ保守、財務会計・人事給与・起債管理システム保守〕			事業対象者	町職員
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	電算システム外部委託	ソフト事業	53,699 千円	53,699 千円	
H30	電算システム外部委託	ソフト事業	54,000 千円	54,000 千円	
H31	電算システム外部委託	ソフト事業	53,699 千円	53,699 千円	

CD: 0071

事業名	町税等の収納率向上対策			担当部署	税務課 納税グループ
事業目的	町税等の公平・公正な負担の実現			実施年度	H18 ~
				事業主体	町
事業内容	徴収職員のスキルアップ(法的な知識や徴収のノウハウを身につけるなど)を図り、納税者の自主納付の意識を喚起し、滞納者に応じた効率的かつ的確な対処により早期に滞納税を徴収する。悪質な滞納者に対しては、財産調査・滞納処分徹底により税負担の公平性を確保する。			事業対象者	町税等納税義務者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	滞納税の徴収等	ソフト事業	10,000 千円	10,000 千円	
H30	滞納税の徴収等	ソフト事業	10,000 千円	10,000 千円	
H31	滞納税の徴収等	ソフト事業	10,000 千円	10,000 千円	

CD: 0075

事業名	効率的な収納システム導入と収納業務の一本化			担当部署	税務課 納税グループ
事業目的	収納業務の確実な実施と情報共有による公平・公正な税務行政の推進			実施年度	H28 ~ H32
				事業主体	町
事業内容	町税、国保税及び水道料金の債権の管理を一括で開発。状況に応じた効率的な滞納整理[悪質滞納者:差押え等の強制執行事務の効率化、生活困窮者:状況把握、納税相談、約束の履行管理]。他課の滞納債権の一元管理、将来的な窓口の一本化			事業対象者	滞納者
				会計区分	
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	H28に導入した「滞納整理システム」について、非強制債権の項目追加に伴うシステム改修を行う	ハード事業	9,716 千円	0 千円	
H30	滞納整理システム運用保守費	ハード事業	1,448 千円	1,448 千円	
H31	滞納整理システム運用保守費	ハード事業	1,448 千円	1,448 千円	

## 分野別施策に基づく事業

目指すまちの姿の実現に向けて

行財政運営の方針(2) 経営的な視点に立った行財政運営

CD: 0237

事業名	簡易水道事業と上水道事業との事業統合			担当部署	上下水道課 水道経営グループ
事業目的	簡易水道事業を上水道事業に統合することにより、水道事業を一元管理することにより財政基盤、維持管理体制の強化と危機管理体制の充実を図ることができる。国庫補助事業を受ける前提条件であり、施設整備事業を実施することができることで財政負担軽減を図ること。			実施年度	H27 ~ H30
				事業主体	町
事業内容	平成19年度に提出した、「簡易水道事業等の統合計画」に基づき施設の建設改良を実施。事業統合に向けて、固定資産評価、現状の経営状況の把握と将来の経営計画の作成、使用者負担等の検討を行います。全事業の変更認可設計を行い事業統合する。			事業対象者	上水道事業、簡易水道事業及び町管理の飲料水供給施設の利用者
				会計区分	簡易水道事業特別会計
(年度別事業概要)		(性質的区分)	(全体事業費)	(うち一般財源)	
H29	経営戦略策定 財政計画シミュレーション	ソフト事業	4,100 千円	0 千円	
H30	固定資産評価 料金管理システム等統合	ソフト事業	230,200 千円	0 千円	

## 計画事業費総括表

施策目標		事業数	計画期間中の事業費（千円）	
			3か年の合計	うち一般財源
1	農畜産業の振興	28	2,402,308	525,853
2	林業・水産業の振興	11	652,935	113,100
3	多様な産業の展開	5	376,050	8,049
4	雇用の促進	7	147,521	1,350
5	商業の振興	4	83,821	11,721
6	交流の促進	19	3,041,780	2,471,789
7	子どもを生み育てる環境の充実	19	625,634	294,884
8	教育環境の充実	20	726,140	320,030
9	現在と未来を担う人材育成の推進	4	151,500	0
10	住民主体の地域づくりの推進	8	224,700	70,800
11	人権尊重の推進	3	10,381	9,406
12	芸術文化・生涯学習・スポーツの推進	14	388,763	281,413
13	保健・医療環境の充実	9	719,688	587,356
14	高齢者福祉の充実	11	977,589	176,847
15	障害福祉の充実	4	1,767,878	503,280
16	自然環境の保全	10	237,235	8,553
17	低炭素・循環型社会の推進	5	1,370,383	1,140,589
18	まち・くらしの基盤整備の推進	19	3,213,111	556,957
19	安全・安心の確保	22	3,225,640	1,556,208
(1)	協働によるまちづくりの推進	7	22,500	21,000
(2)	経営的な視点に立った行財政運営	13	461,428	216,812
計		242	20,826,985	8,875,998

## 担当課別事業索引

担当課名	事業名または業務名	掲載ページ
総務課	ファイリングシステムの維持管理業務	87
	指定管理者制度導入施設の運用管理業務	90
	中期財政計画の進行管理業務	90
	新地方公会計制度	90
	公共施設等総合管理計画推進事業	91
	職員研修事業	91
	人事評価業務	91
危機管理課	自主防災組織育成事業	79
	津波避難対策推進事業	79
	住宅耐震化促進事業	79
	避難所耐震化促進事業	80
	災害対応連携推進事業	80
	防災施設・設備整備事業	80
	常備消防体制整備事業	81
	非常備消防体制整備事業	81
	消防設備等整備事業	81
	消防水利施設整備事業	82
	救急援助施設整備事業	82
	地域安全活動推進事業	82
	交通安全対策事業	83
	企画課	移住促進事業
移住定住促進用住宅整備事業		25
地域おこし協力隊推進事業		25
友好都市交流事業		26
ふるさと支援事業		26
婚活推進事業		32
若者定住促進支援事業		32
人材育成推進事業（共通）		46
人材育成推進事業「未来塾」		46
人材育成推進事業「四万十塾」		新規 46
人材育成推進事業「産業振興塾」		新規 47
住民自治事業		48
地区活動支援事業		48

担当課名	事業名または業務名	掲載ページ
企画課	地区集会施設整備支援事業	48
	仁井田地区集落活動センター推進事業	49
	家地川地区地域づくり推進事業	49
	家族支え合い居住支援事業	49
	国際交流促進事業	52
	四万十町生活交通再編事業	72
	路線バス車両購入費補助金事業	72
	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線経営維持事業	72
	予土線利用促進事業	73
	ケーブルシステムの管理運営	73
	携帯電話等不感地域解消事業	73
	集落担当職員制度の運用管理業務	87
	意見公募手続業務	87
	行政出前講座	新規 88
	四万十町通信の発行業務	88
	行政番組の作成業務	88
	四万十町ホームページの運用管理業務	89
	総合振興計画の進行管理業務	92
	町政運営における PDCA サイクルの構築	92
	高幡広域市町村圏事務組合	92
高知県中西部電算協議会	93	
税務課	町税等の収納率向上対策	93
	効率的な収納システム導入と収納業務の一本化	93
町民環境課	安心子育て支援事業（出産祝金）	新規 32
	乳幼児・児童医療費助成制度	33
	ひとり親家庭医療費助成	33
	人権啓発事業	51
	男女がともに参画する社会づくり事業	51
	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整繰出分)	57
	特定健康診査等事業	57
	四万十川保全業務	66
	四万十川再生事業	66
	希少野生動植物の保護管理業務	新規 66
	環境美化活動の推進	67
	環境学習事業	67
	生活排水対策事業	67

担当課名	事業名または業務名	掲載ページ	
町民環境課	不法投棄対策	68	
	CO2削減の推進	70	
	廃棄物減量及びリサイクル推進事業	70	
	廃棄物適正処理業務	70	
	廃棄物処理施設包括的長期民間委託事業	71	
健康福祉課	妊婦健康診査通院費助成事業	33	
	乳児・幼児健康診査	34	
	母子保健事業	34	
	新生児聴覚検査事業	新規	34
	不妊治療費助成事業	新規	35
	地域子ども・子育て支援事業		35
	児童虐待防止事業		35
	興津診療所整備事業	新規	57
	健康づくり事業		58
	24時間電話健康相談事業		58
	健康診査・がん検診事業		58
	健康パスポート事業	新規	59
	大正・十和診療所施設整備事業		59
	大正・十和診療所医療機器購入事業		59
	四万十町あつたかふれあいセンター事業		60
	高齢者安心生活支援住宅整備事業		60
	住宅等改造支援事業		60
	在宅介護手当		61
	介護職員初任者研修事業		61
	地域老人クラブ活動事業		61
	四万十町福祉タクシー・バス事業		62
	配食サービス事業	拡充	62
	第1号生活支援事業に係る配食サービス事業	新規	62
	介護予防・日常生活支援総合事業		63
	包括的支援事業・任意事業(高齢者支援)		63
	障害福祉サービス事業		64
	地域生活支援事業		64
	障害者自立支援医療事業		64
	重度心身障害者医療費助成事業		65
	災害時要配慮者支援		83
災害時医療救護に関する業務		83	

担当課名	事業名または業務名		掲載 ページ
農林水産課	環境制御技術普及促進事業	新規	4
	地域資源ブランド化推進事業		4
	畜産業振興事業		4
	地域の物流等支援事業		5
	こうち農業確立総合支援事業		5
	経営所得安定対策推進事業		5
	耕作放棄地解消事業		6
	多面的機能支払事業		6
	中山間地域等直接支払事業		6
	環境保全型農業直接支払事業		7
	経営体育成支援事業		7
	園芸用ハウス整備事業		7
	環境保全型農業推進事業		8
	四万十町担い手育成総合支援協議会		8
	複合経営拠点支援事業	新規	8
	集落営農推進事業		9
	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成		9
	機構農地集積協力金交付事業		9
	人・農地プラン加速化支援事業		10
	シカ個体数調整事業		10
	鳥獣害防止総合対策事業		10
	鳥獣被害対策事業		11
	水産業振興事業		14
	森林整備地域活動支援交付金事業		14
	緊急間伐総合支援事業		14
	森林整備推進事業		15
	特用林産生産体制支援事業		15
	地域林業総合支援事業		15
	分収造林事業		16
	町有林管理整備事業		16
	四万十川流域豊かな森林保全整備事業		16
	自伐林業者等育成事業		17
	地域まるごと6次産業化推進事業		18
小さなビジネス支援事業		18	
四万十町拠点ビジネス体制整備事業		18	
農業クラスター促進事業	新規	19	

担当課名	事業名または業務名		掲載 ページ
農林水産課	四万十ヒノキブランド化の推進		19
	新規就農者定着促進事業		20
	滞在型市民農園管理運営事業		26
	協働の森づくり事業		27
	四万十町木質バイオマス利用推進事業		71
	燃料タンク対策事業		84
商工観光課	四万十町雇用創出事業（継続分）		20
	四万十町雇用創出事業（新規分）	新規	20
	無料職業紹介所・就職フェアの開催	新規	21
	コールセンター等立地促進事業		21
	起業・創業の推進	新規	21
	勤労者福祉対策	新規	22
	四万十町商工会運営育成事業（継続分）		23
	商工業振興助成事業		23
	商店街活性化計画の策定	新規	23
	幕末維新博連携事業	新規	24
	観光資源活用計画の策定	新規	27
	観光情報等発信基盤整備事業	新規	27
	観光拠点施設整備管理事業		28
	四万十町観光協会運営育成事業		28
	ホビー館推進事業		28
	各種イベント助成事業		29
サイクリング推進事業		29	
建設課	農業基盤整備促進事業		11
	町産材利用促進助成事業		17
	緑林公園遊具設置事業	新規	74
	橋梁長寿命化修繕事業		74
	道路改良事業（社会資本整備総合交付金分）		74
	町道維持管理業務		75
	生活環境整備事業		75
	橋梁点検調査業務		75
	町営住宅の長寿命化事業	新規	76
	公営住宅整備事業		76
	国土調査事業		76
	農業用防災施設総点検業務		84
地域ため池総合整備事業（負担金）		84	

担当課名	事業名または業務名	掲載ページ
建設課	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	85
	吉見川浸水対策事業	85
	橋梁耐震補強事業	85
	農村災害対策整備事業（負担金）	86
上下水道課	下水道長寿命化計画の策定	68
	農業集落排水施設の機能強化事業	新規 68
	浦越簡易水道統合整備事業	77
	十川簡易水道統合・区域拡張事業	77
	中津川簡易水道区域拡張事業	77
	生活用水確保支援事業	新規 78
	簡易水道事業と上水道事業との事業統合	94
大正地域振興局	大正商店街にぎわい創出事業	29
	大正中津川地区集落活動センター推進事業	50
	四万十ヤイロチョウの森保全活用事業	新規 69
十和地域振興局	大正・十和地域営農体制支援事業	11
	園芸・加工品予冷庫整備事業	12
	四万十の栗再生プロジェクト	12
	大正・十和園芸作物価格安定事業	12
	土佐茶産地育成事業	13
	四万十町総合交流拠点施設改修事業	30
	古城・地吉地区地域づくり推進事業	新規 30
	こいのぼり公園再生整備事業	新規 30
	大道地区地域づくり推進事業	新規 50
学校教育課	奨学金貸付事業	36
	特別支援教育就学奨励費給付事業	36
	就学奨励金給付事業	36
	小・中学校施設維持管理事業	39
	東又小学校プール改修事業	39
	要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業	39
	教育支援センター運営事業	40
	学校図書館支援員配置事業	40
	特別支援教育支援員配置事業	40
	教育研究所運営事業	41
	スクールバス購入事業	41
	理科教育振興事業	41
	校内研究支援事業	42

担当課名	事業名または業務名	掲載ページ
学校教育課	外国青年招致事業	42
	学校適正配置推進事業	42
	ICT 教育推進事業	43
	地域教育推進事業	43
	学力向上対策事業	43
	到達度把握授業評価事業	44
	異校種間連携教育推進事業	44
	放課後等学習支援事業	44
	学校運営等支援事業	45
生涯学習課	四万十川桜マラソン開催支援事業	31
	多子世帯保育料等軽減事業	37
	私立保育所運営支援事業	37
	地域子育て支援拠点事業	37
	放課後児童対策事業	38
	学校支援地域本部事業	45
	人権教育推進支援事業	51
	青少年わんぱく学校事業	52
	各種文化講座等開催事業	拡充 52
	高齢者シルバー大学事業	53
	総合型地域スポーツクラブ支援事業	53
	図書館管理運営事業	53
	美術館管理運営事業	54
	社会体育推進事業	54
	文教施設整備・改修事業（窪川四万十会館改修事業）	新規 54
	窪川B&G海洋センター管理運営事業	55
	重要文化的景観管理・保存・活用事業	55
	文化財保存・管理事業	55
	国際交流促進事業（C I R：国際交流員）	56
	国際交流促進事業（高幡広域市町村圏事務組合関連事業）	56





## **山・川・海 自然が 人が元気で 四万十町**

---

第2次四万十町総合振興計画 平成29年度実施計画書

平成28年12月発行

発行：高知県四万十町

編集：四万十町企画課

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16番17号

TEL：0880-22-3124 FAX：0880-22-3123

E-mail：103000@town.shimanto.lg.jp

---